

# 東日本大震災グループ補助金 交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)  
令和3年8月実施

令和3年11月  
東北経済産業局

# グループ補助金交付先アンケート結果の概要

G補助金アンケート結果

東北経済産業局では、グループ補助金交付先事業者に対し、補助事業に係る工事の進捗状況、雇用の動き、売上の状況、資金繰り及び現在の経営課題について把握するため、アンケートを実施した。

## アンケートの実施規模

アンケートの実施規模は、グループ補助金の1次から26次公募において交付決定した補助事業者**9,265**者に対し実施した。

## 回答率(東北地域)62.0%

事業者**5,440**者から回答があった。  
東北地域における県別回答率は、宮城県が最も高く**61.9%**、次いで青森県**60.2%**、宮城県**58.6%**、福島県**54.7%**であった。

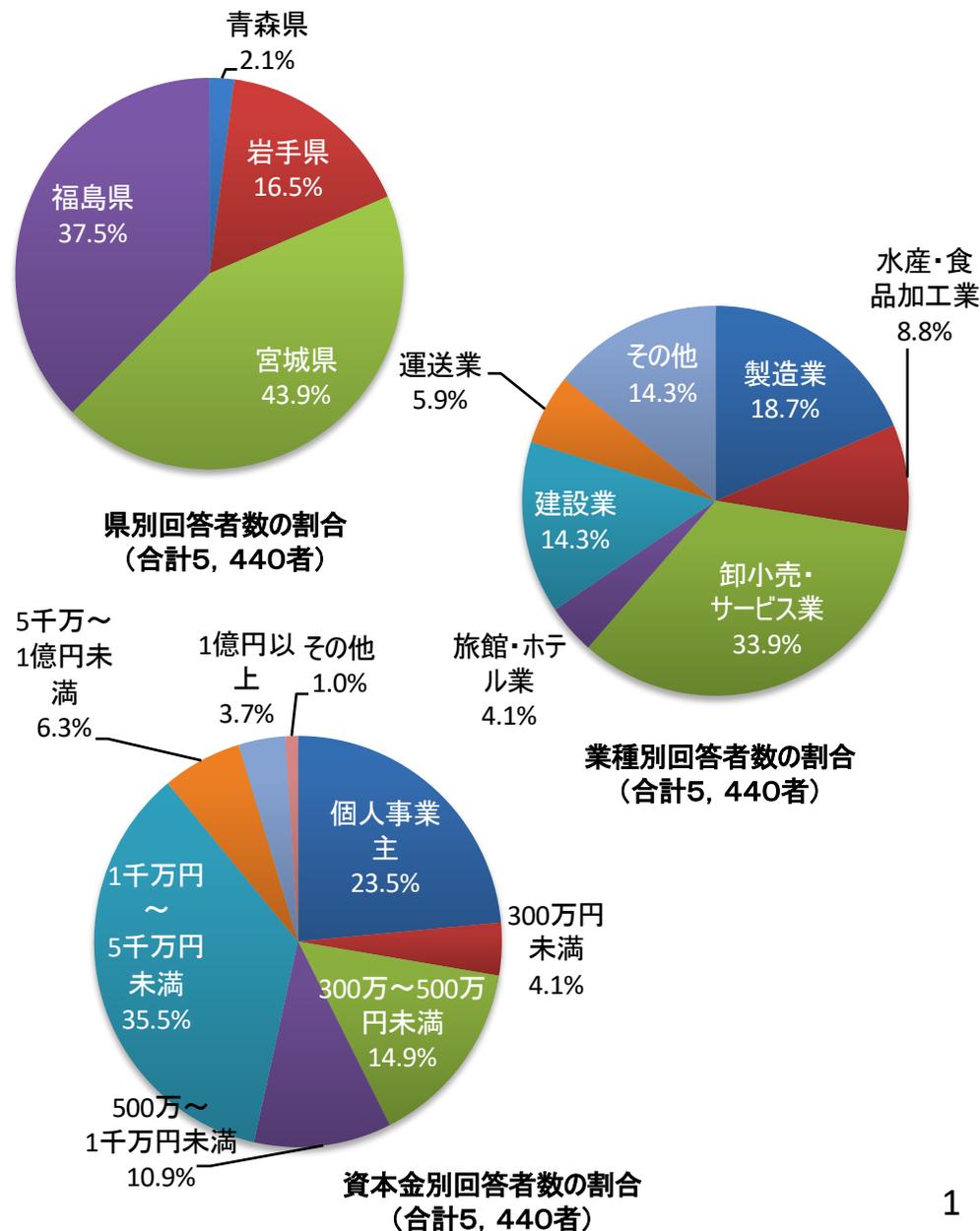
	回答数	送付数	回答率
青森県	112	186	60.2%
岩手県	897	1449	61.9%
宮城県	2389	4075	58.6%
福島県	2042	3555	57.4%
合計	5,440	9,265	58.7%

## 回答者の内訳

回答者の県割合は、青森県**2.1%**、岩手県**16.5%**、宮城県**43.9%**、福島県**37.5%**となっている。

業種別では、卸小売・サービス業**33.9%**、製造業**18.7%**、建設業**14.3%**となっており、これら3業種で全体の**66.9%**を占める。

資本金区分別には、1千万円～5千万円未満**35.5%**、個人事業主**23.5%**、300万円～500万円未満**14.9%**となっており、これら3区分で全体の**73.9%**を占める。



## アンケートの回答数

G補助金アンケート結果

## 交付先アンケート回答数の内訳

県名	合計	全数							合計	うち、津波浸水地域							合計	津波浸水地域の割合						
		製造業	水産・食品加工業	卸小売・サービス業	旅館・ホテル業	建設業	運送業	その他		製造業	水産・食品加工業	卸小売・サービス業	旅館・ホテル業	建設業	運送業	その他		製造業	水産・食品加工業	卸小売・サービス業	旅館・ホテル業	建設業	運送業	その他
青森県	112	38	19	17	-	6	18	14	111	37	19	17	-	6	18	14	99.1	97.4	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
岩手県	897	135	83	361	39	101	38	140	810	88	82	350	31	93	35	131	90.3	65.2	98.8	97.0	79.5	92.1	92.1	93.6
宮城県	2,389	335	304	796	50	362	196	346	2,202	295	272	747	42	349	178	319	92.2	88.1	89.5	93.8	84.0	96.4	90.8	92.2
福島県	2,042	509	73	672	136	309	67	276	1,374	289	60	465	65	265	42	188	67.3	56.8	82.2	69.2	47.8	85.8	62.7	68.1
合計	5,440	1,017	479	1,846	225	778	319	776	4,497	709	433	1,579	138	713	273	652	82.7	69.7	90.4	85.5	61.3	91.6	85.6	84.0

## 資本金別アンケート回答数の内訳

県名	合計	全数								合計	うち、津波浸水地域								合計	津波浸水地域の割合							
		個人事業主	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円以上	その他		個人事業主	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円以上	その他		個人事業主	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円以上	その他
青森県	112	5	4	11	13	44	14	19	2	111	5	4	11	13	43	14	19	2	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	97.7	100.0	100.0	0.0
岩手県	897	299	38	125	94	260	49	21	11	810	289	35	117	83	223	37	15	11	90.3	96.7	92.1	93.6	88.3	85.8	75.5	71.4	100.0
宮城県	2,389	540	69	325	264	939	160	73	19	2,202	497	65	305	246	865	140	69	15	92.2	92.0	94.2	93.8	93.2	92.1	87.5	94.5	78.9
福島県	2,042	436	114	349	223	688	121	89	22	1,374	318	87	264	146	441	64	41	13	67.3	72.9	76.3	75.6	65.5	64.1	52.9	46.1	59.1
東北4県	5,440	1,280	225	810	594	1,931	344	202	54	4,497	1,109	191	697	488	1,572	255	144	41	82.7	86.6	84.9	86.0	82.2	81.4	74.1	71.3	75.9

# アンケートの設問項目等（1）

## ●概要

### F1. 業種

1. 製造業
2. 水産・食品加工業
3. 卸小売・サービス業
4. 旅館・ホテル業
5. 建設業
6. 運送業
7. その他

### F2. 資本金額

1. 個人事業主
2. 300万円未満
3. 300万～500万円未満
4. 500万～1千万円未満
5. 1千万～5千万円未満
6. 5千万～1億円未満
7. 1億円以上
8. その他(NPO法人等)

## ●雇用状況について

### Q1. 雇用状況

- ①. 震災直前 ○人
- ②. 震災後、最も雇用が少ない時点 ○人
- ③. 現在 ○人
- ④. 今後(・増加・減少・変更無し)

# アンケートの設問項目等（2）

G補助金アンケート結果

## ●事業活動について

### Q2. 震災後、最も売上が減少した時点の震災直前と比較した売上割合

1. 売上なし
2. 1割以下
3. 1～3割
4. 3～5割
5. 5～7割
6. 7～9割
7. 変化なし

### Q3. 直近決算期の売上と震災直前との比較

1. 売上なし
2. 1割以下
3. 1～3割
4. 3～5割
5. 5～7割
6. 7～9割
7. 変化なし
8. 増加

### Q4. 震災前と直近決算期の売上高及び決算期

- ①. 震災直前の売上高 ○万円 ②. 現在の売上高 ○万円 ※決算期(○月)

### Q5. 売上げ減少の要因 1位～3位

1. 既存顧客の喪失
2. 事業資金の不足
3. 従業員の不足
4. 原材料・資材等の不足
5. 原材料・資材等の高騰
6. 店舗規模の縮小
7. 風評被害
8. 新型コロナウイルスによる影響
9. その他

### Q6. 売上増加若しくは変化なしの要因

1. 新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保
2. 復興特需、その他要因による新規顧客の確保
3. 新商品・新サービス開発等による既存顧客のつなぎ止め
4. その他要因による既存顧客のつなぎ止め
5. 事業資金の確保
6. 従業員の確保
7. 原材料・資材等の確保
8. 新規設備の導入による生産性の向上
9. その他

### Q7. 直近決算期の経常利益と震災直前とを比較した利益割合

1. 1割以下
2. 1～3割
3. 3～5割
4. 5～7割
5. 7～9割
6. 変化なし
7. 増加

### Q8. 経常利益が減少した要因

1. 売上の減少
2. 人件費の高騰
3. 広報・宣伝費用(人件費除く)の増加
4. 原材料・資材・仕入れ等のコスト増加
5. 従業員の不足
6. その他

### Q9. 経常利益が増加若しくは変化なしの要因

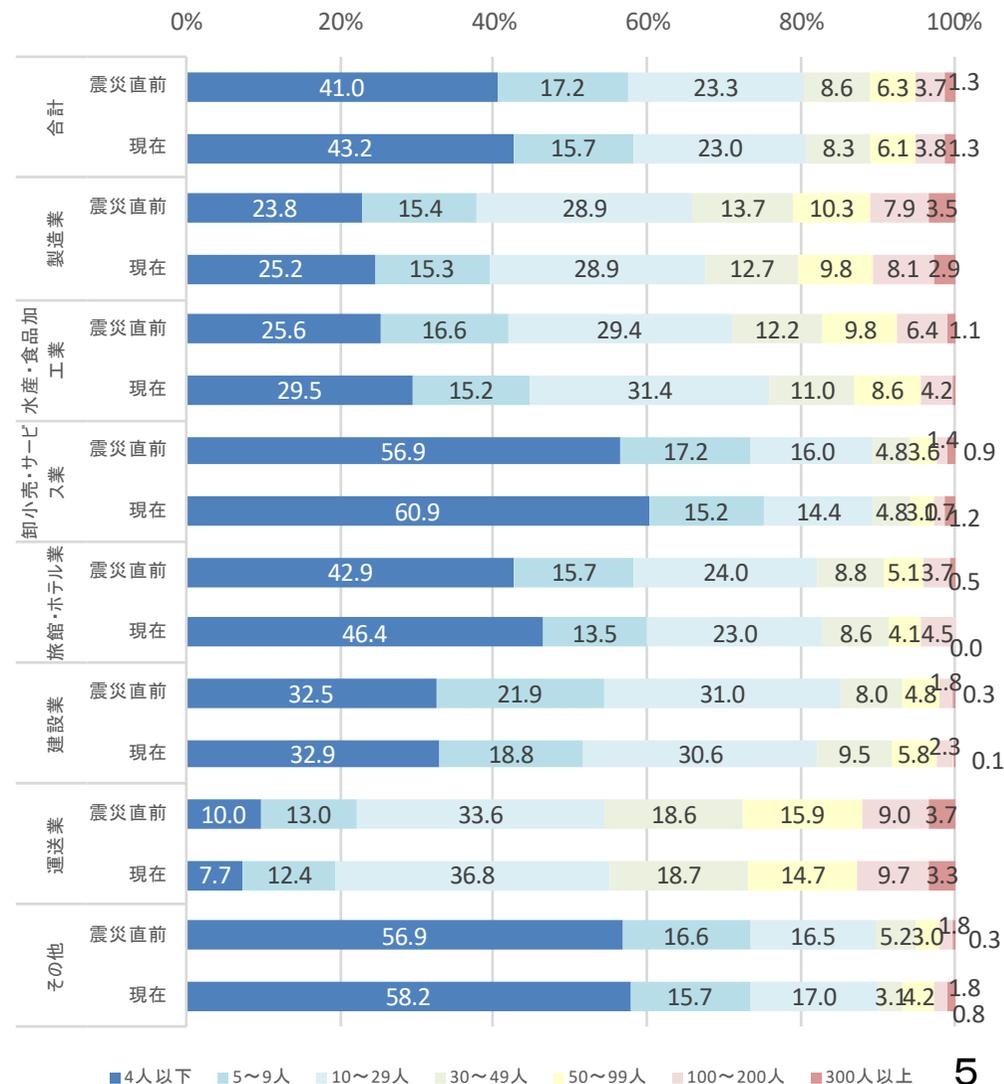
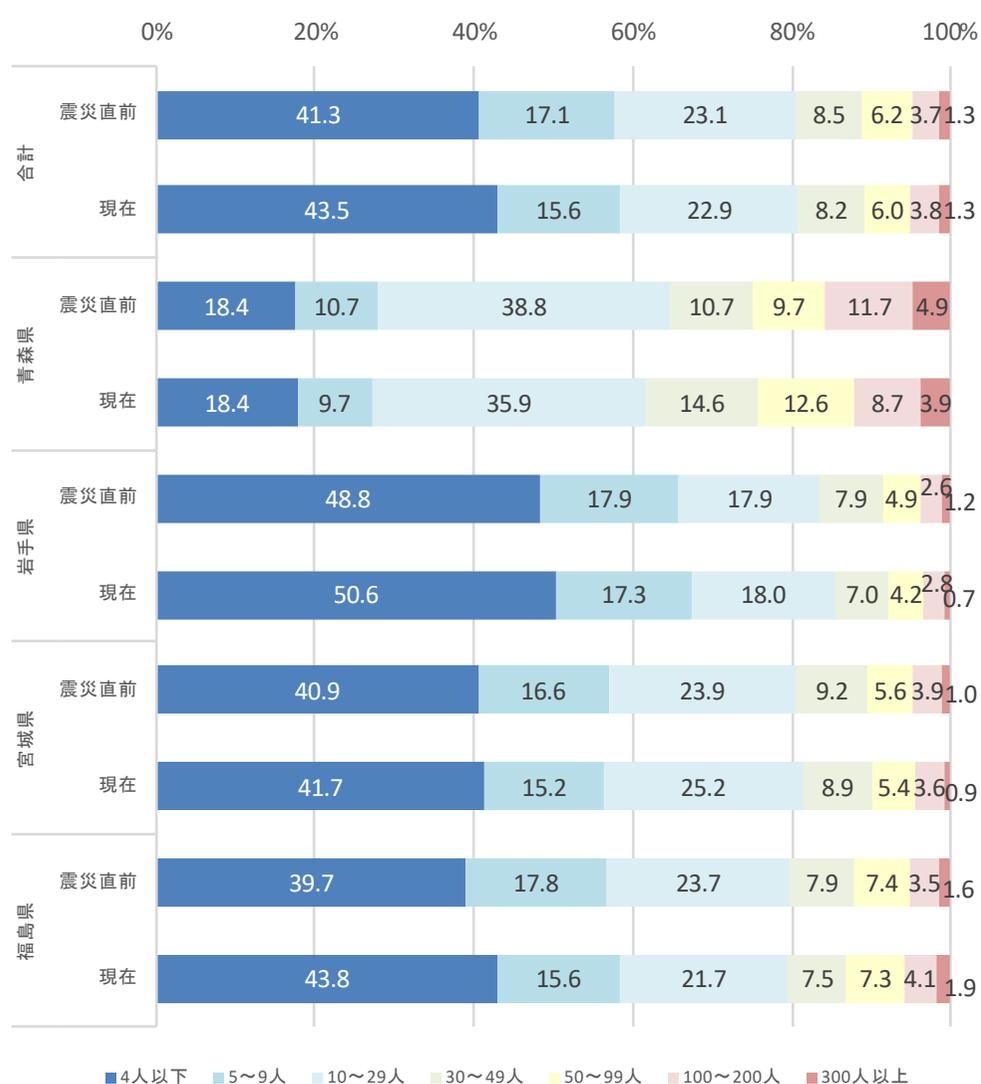
1. 売上の回復
2. 設備投資による生産性向上
3. 業務改善による生産性向上
4. 原材料・資材・仕入れ等のコスト削減
5. 従業員の確保
6. その他

# I. 雇用の状況①

G補助金アンケート結果

## 県別、業種別にみた震災直前と現在の雇用規模の比較

- 雇用規模は、震災直前と同水準まで持ち直しつつある。
- 特に、建設業・運送業では、『9人以下』の割合が減少し、『10～99人以下』の割合が増加している。一方、卸小売・サービス業、旅館・ホテル業では、『9人以下』の割合が増加し、『10～99人以下』の割合が減少している。

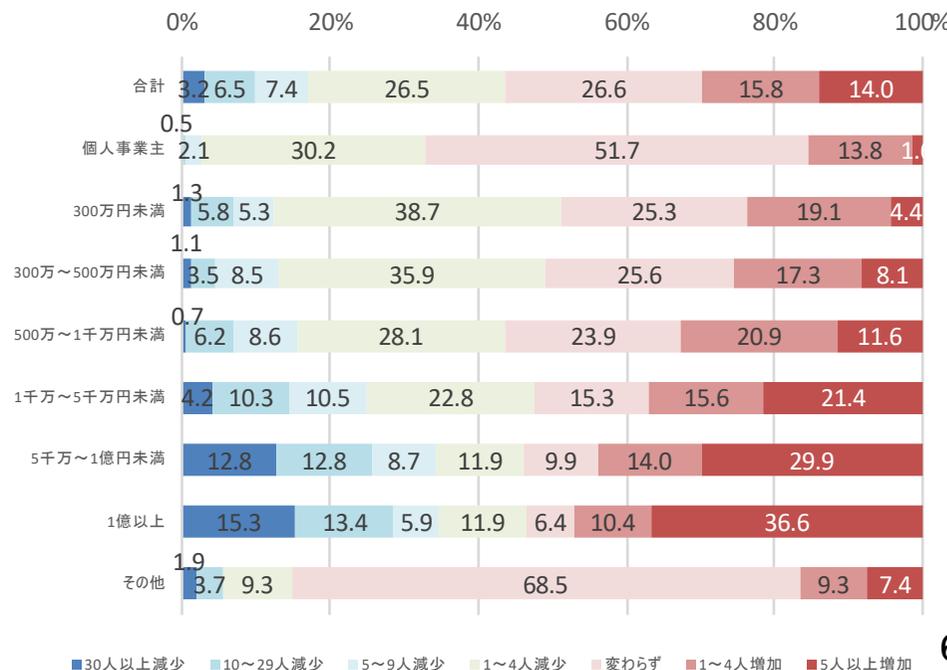
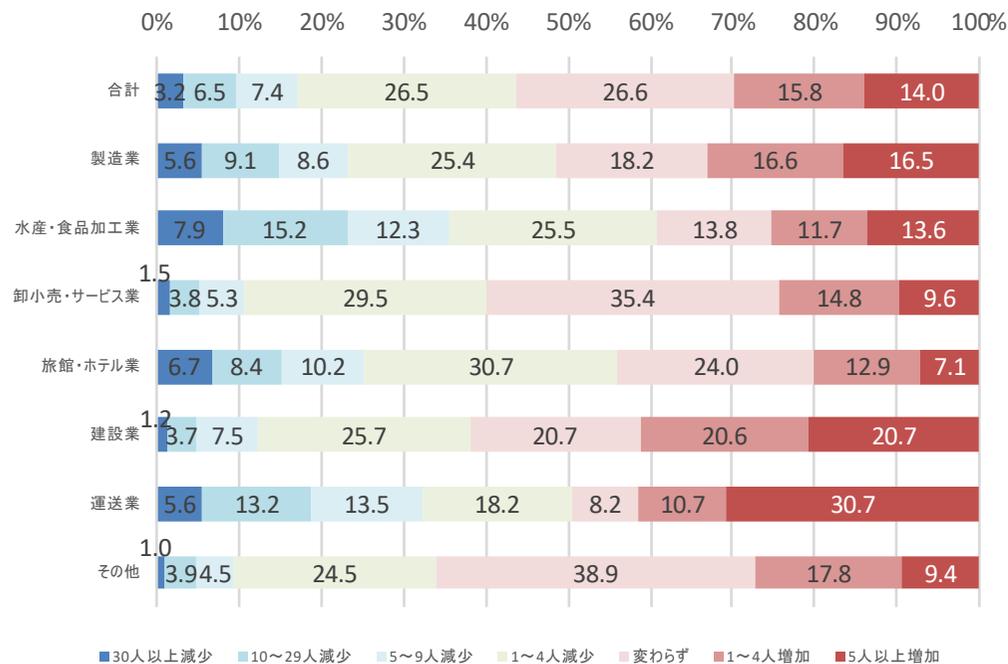
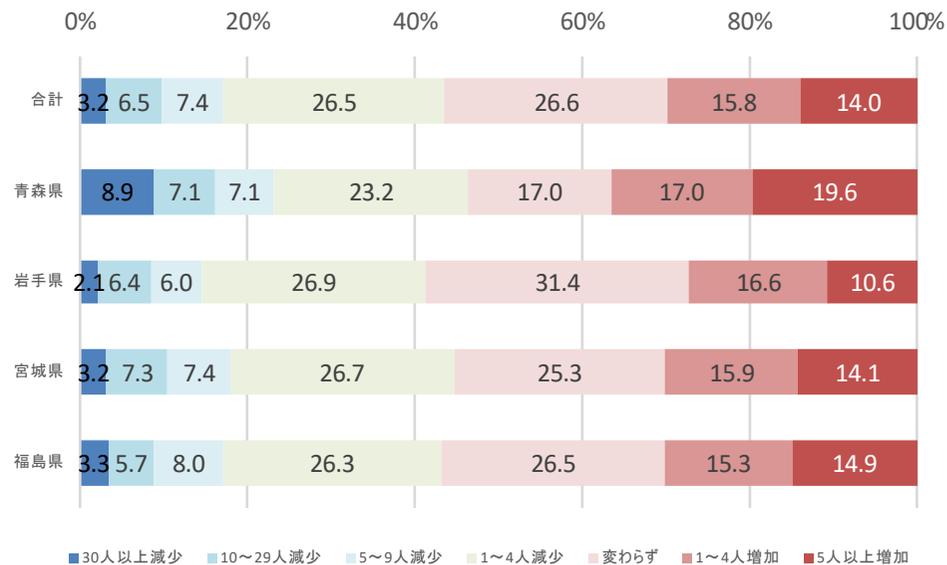


# I. 雇用の状況②

G補助金アンケート結果

## 雇用の動き

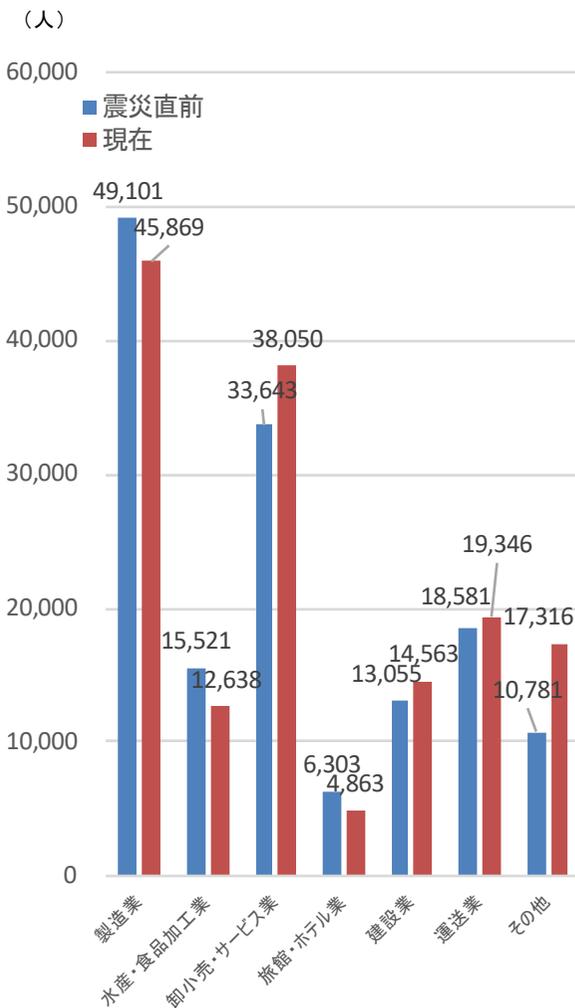
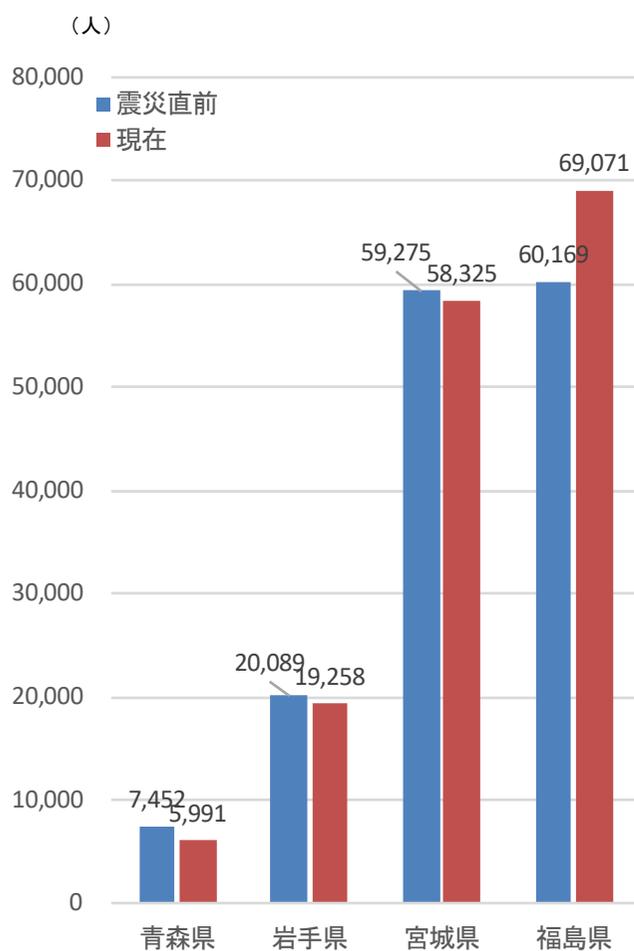
- ▶ 震災直前と現在の雇用人数を比較すると、**43.6%**の事業者で雇用が減少しており、**29.8%**の雇用が増加、**26.6%**は震災直前と変化がなかった。
- ▶ 業種別に見ると、運送業、建設業で雇用が増加している割合が高く**41.4%**と**41.3%**、水産・食品加工業では**60.9%**と減少している割合が高い。
- ▶ 資本金区分別に見ると、1億円以上で雇用が増加している割合が最も高く**40%**以上増加している、一方雇用が減少している割合も、個人事業主を除いて**40%**以上雇用が減少している



# I. 雇用の状況③

G補助金アンケート結果

- 震災直前と現在の雇用人数両方に回答している**5,393**者の雇用人数を単純合計した比較では、震災直前の**3.9%**増となっている。
- 県別に見ると、青森県が**19.6%**減、岩手県が**4.1%**減、宮城県で**1.6%**減、福島県では**14.8%**増となっている。
- 業種別に見ると、旅館・ホテル業で減少が大きい一方、卸小売・サービス業、建設業、運送業では震災直前と比べ増加となっている。



業種		震災直前 ①	現在 ③	③/① (%)
県別	合計	146,985	152,645	103.9
	青森県	7,452	5,991	80.4
	岩手県	20,089	19,258	95.9
	宮城県	59,275	58,325	98.4
	福島県	60,168.5	69,071	114.8
東北4県	合計	146,985	152,645	103.9
	製造業	49,101	45,869	93.4
	水産・食品加工業	15,521	12,638	81.4
	卸小売・サービス業	33,643	38,050	113.1
	旅館・ホテル業	6,303	4,863	77.2
	建設業	13,055	14,563	111.6
	運送業	18,581	19,346	104.1
その他	10,781	17,316	160.6	
資本金別	合計	146,985	152,645	103.9
	個人事業主	2,883	2,400	83.3
	300万円未満	1,629	1,277	78.4
	300万～500万円未満	7,127	6,316	88.6
	500万～1千万円未満	6,890	6,812	98.9
	1千万～5千万円未満	63,806	64,267	100.7
	5千万～1億円未満	29,695	28,910	97.4
	1億以上	34,149	41,947	122.8
その他	806	716	88.8	
規模別	合計	146,985	152,645	103.9
	中小企業	119,640	118,215	98.8
	大企業	21,981	23,232	105.7
	みなし大企業	3,985	4,510	113.2
	組合等	1,379	6,688	485.0

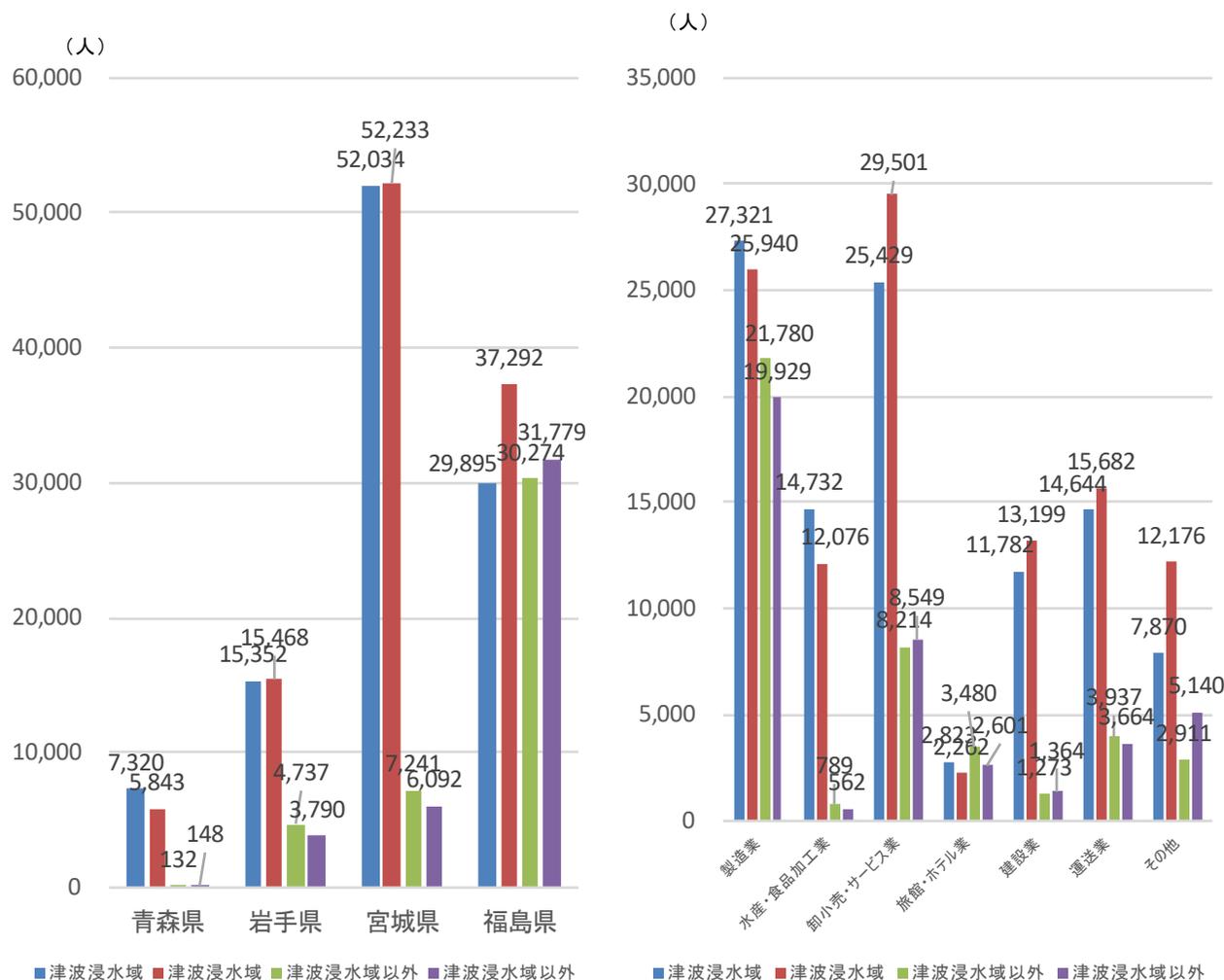
(参考) 震災直前と現在の雇用人数比較の推移

第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
86.5	91.6	93.5	94.2	94.1	95.2	98.4	100.3	100.8	95.2

# I. 雇用の状況④ (津波浸水地域比較)

G補助金アンケート結果

- 津波浸水市町村と域外市町村の雇用状況を比較すると浸水地域の方が雇用の回復率が高い**106.0%**
- 県別に見ると、青森県が津波浸水地域以外の回復率が高い以外は、津波浸水地域の方が雇用の回復率が高くなっている。
- 業種別に見ると、全ての業種で津波浸水域の方が雇用が回復している。



津波浸水域		震災直前 ①	現在 ③	③/① (%)
業種	合計	104,601	110,836	106.0
	青森県	7,320	5,843	79.8
	岩手県	15,352	15,468	100.8
	宮城県	52,034	52,233	100.4
	福島県	29,895	37,292	124.7
東北4県	合計	104,601	110,836	106.0
	製造業	27,321	25,940	94.9
	水産・食品加工業	14,732	12,076	82.0
	卸小売・サービス業	25,429	29,501	116.0
	旅館・ホテル業	2,823	2,262	80.1
	建設業	11,782	13,199	112.0
	運送業	14,644	15,682	107.1
	その他	7,870	12,176	154.7

津波浸水域以外		震災直前 ①	現在 ③	③/① (%)
業種	合計	42,384	41,809	98.6
	青森県	132	148	112.1
	岩手県	4,737	3,790	80.0
	宮城県	7,241	6,092	84.1
	福島県	30,274	31,779	105.0
東北4県	合計	42,384	41,809	98.6
	製造業	21,780	19,929	91.5
	水産・食品加工業	789	562	71.2
	卸小売・サービス業	8,214	8,549	104.1
	旅館・ホテル業	3,480	2,601	74.7
	建設業	1,273	1,364	107.1
	運送業	3,937	3,664	93.1
	その他	2,911	5,140	176.6

## Ⅱ. 売上の状況①

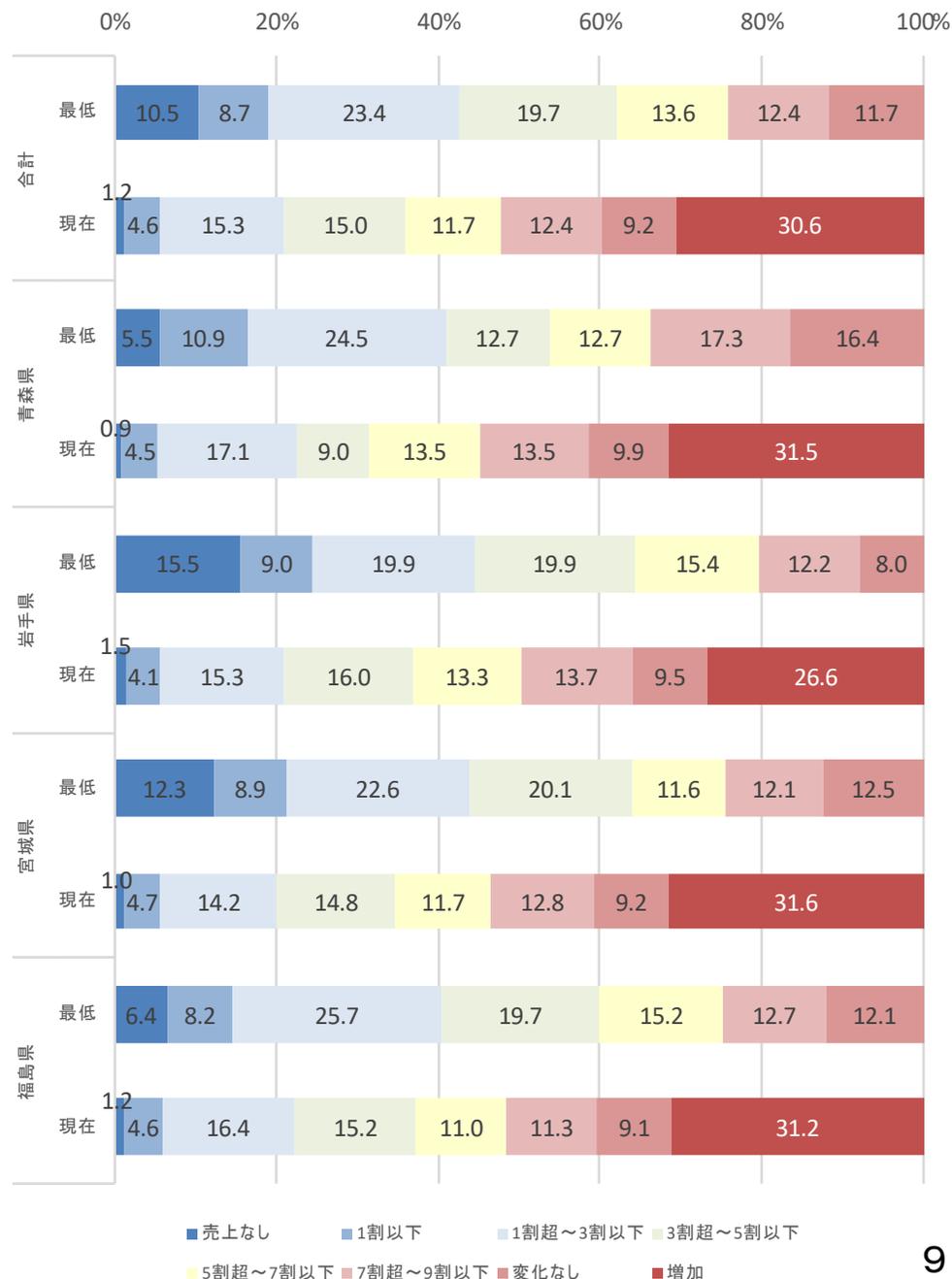
G補助金アンケート結果

### 震災直前と、「震災後、最も売上が減少した時点」及び「現在」の売上の状況の比較

- 最も減少した時点の売上は震災直前の売上に対して**75.9%**の事業者で減少しており、『3割以下』と回答した事業者は**42.6%**に達している。
- 現在の売上状況を見ると、震災直前の売上に対して変化なし、または増加と回答した者は**39.8%**となっている。一方で『3割以下』と回答した者は**21.1%**となっている。

### 岩手県の回復に遅れ

- 岩手県では**36.1%**が変化なし、または増加としており他県（青森県**41.4%**、宮城県**40.8%**、福島県**40.3%**）と比べて回復に遅れが見られる。



## Ⅱ. 売上の状況②

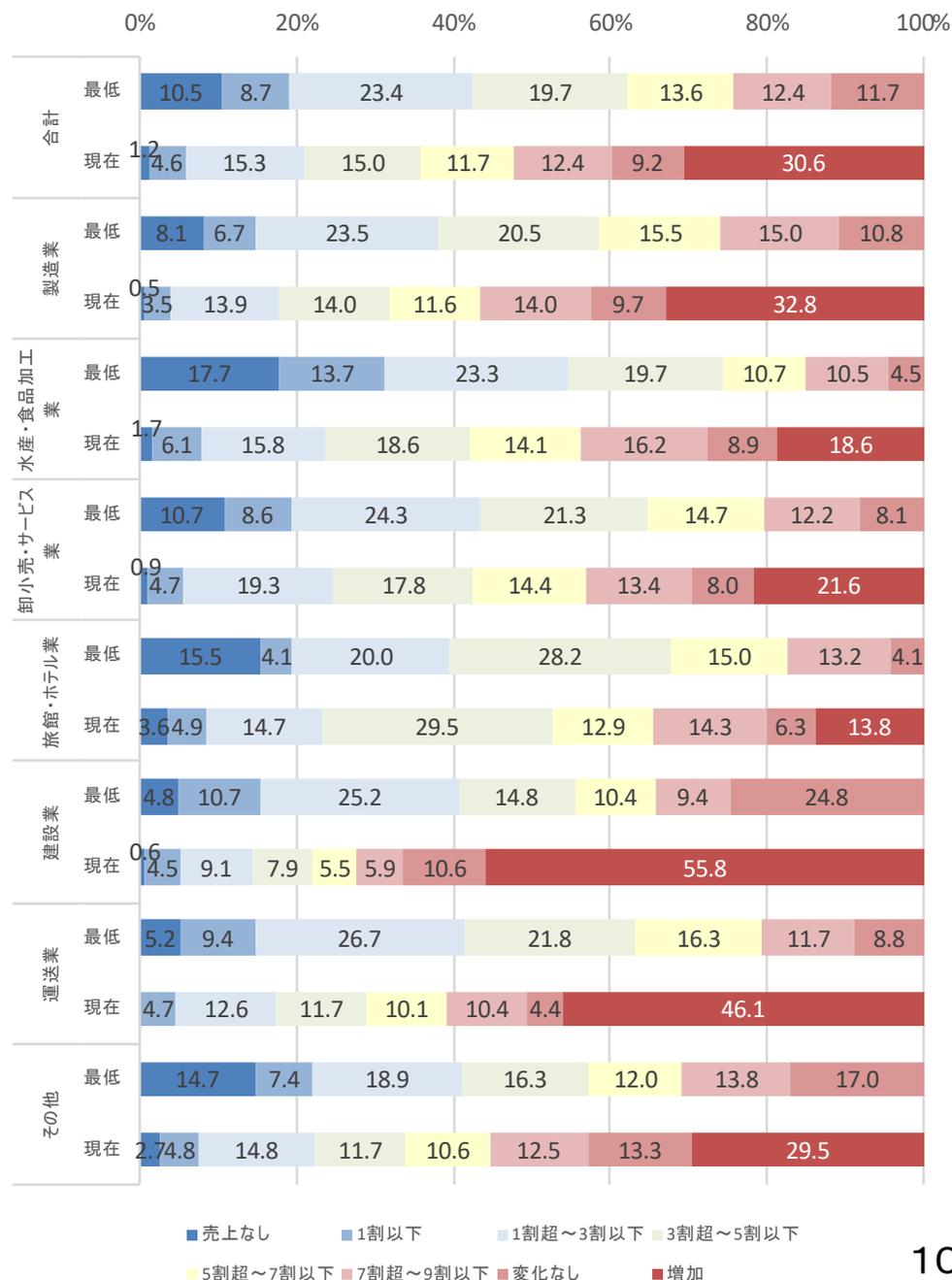
G補助金アンケート結果

### 売上の回復が進む建設業、遅れている旅館・ホテル業

- 建設業は、最も売上が少なかった時点で**40.7%**の者が震災直前と比べ『3割以下』であったが、現在ではその割合は**14.2%**にまで減少している。特に、現在の売上が震災直前と比べ増加と回答している者が**55.8%**となっており、他業種と比べて復興需要の効果が大きく現れている。
- 旅館・ホテル業は、建設業と同様、最も売上が少なかった時点で**40.7%**の者が震災直前と比べ『3割以下』となっているが、震災直前と比べ増加していると回答した者が**13.8%**にとどまるなど、最も回復が遅れている。

震災直前と現在の売上高比較(億円)

業種		事業者数	震災直前の売上高	現在の売上高	震災直前比
東北4県	合計	4,698	50,970	56,643	111.1%
	製造業	916	24,674	27,400	111.0%
	水産・食品加工業	411	4,307	3,450	80.1%
	卸小売・サービス業	1,609	12,334	13,557	109.9%
	旅館・ホテル業	193	649	360	55.4%
	建設業	675	3,248	5,453	167.9%
	運送業	283	3,874	4,475	115.5%
	その他合計	611	1,884	1,948	103.4%



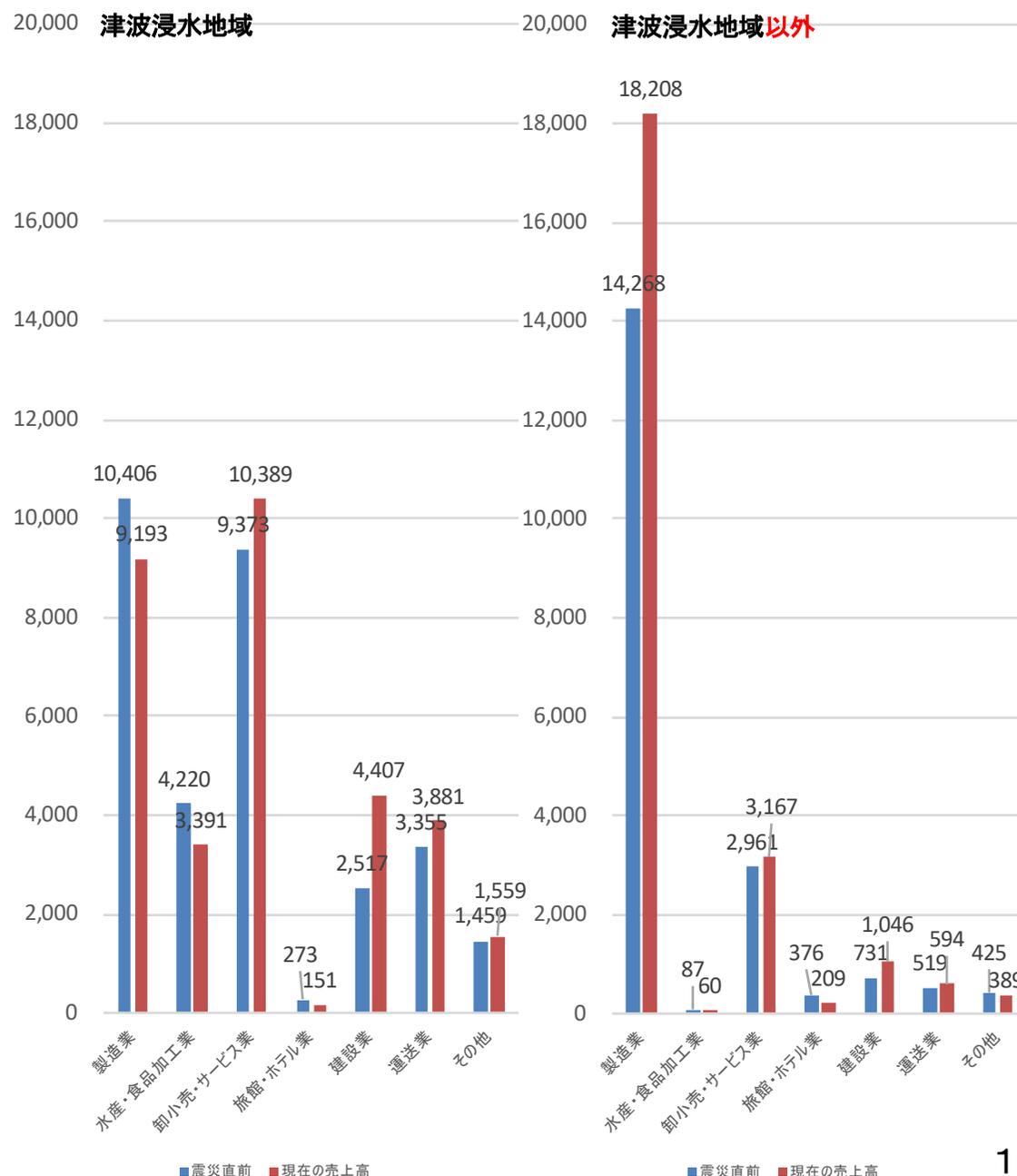
## Ⅱ. 売上の状況④(津波浸水地域比較)

G補助金アンケート結果

- 直近決算期の売上と震災直前とを津波浸水地域とそれ以外で見ると津波浸水地域の売上の回復が浸水地域以外と比べ遅れていることがわかる。
- 業種別に見ると、津波浸水地域の製造業の売上は震災直前比で**88.3%**。一方で、津波浸水地域以外の製造業の売上は震災直前比**127.6%**となっている。

(億円)	事業者数	震災直前	現在の売上高	震災直前比
製造業	632	10,406	9,193	88.3%
水産・食品加工業	369	4,220	3,391	80.3%
卸小売・サービス業	1369	9,373	10,389	110.8%
旅館・ホテル業	114	273	151	55.2%
建設業	619	2,517	4,407	175.1%
運送業	241	3,355	3,881	115.7%
その他	511	1,459	1,559	106.8%

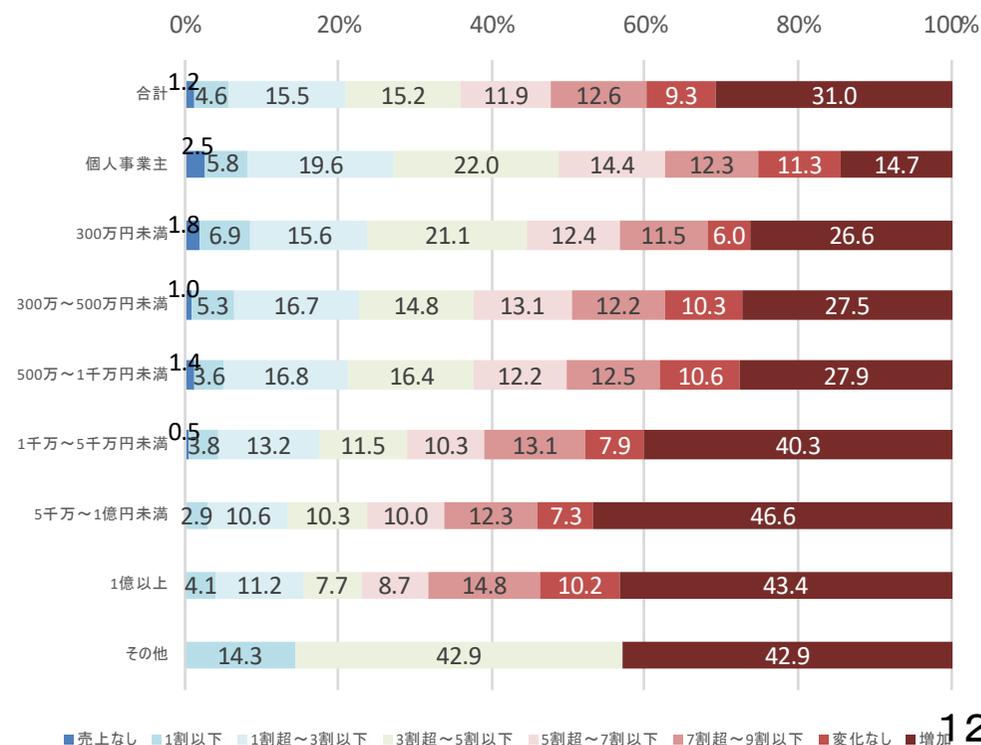
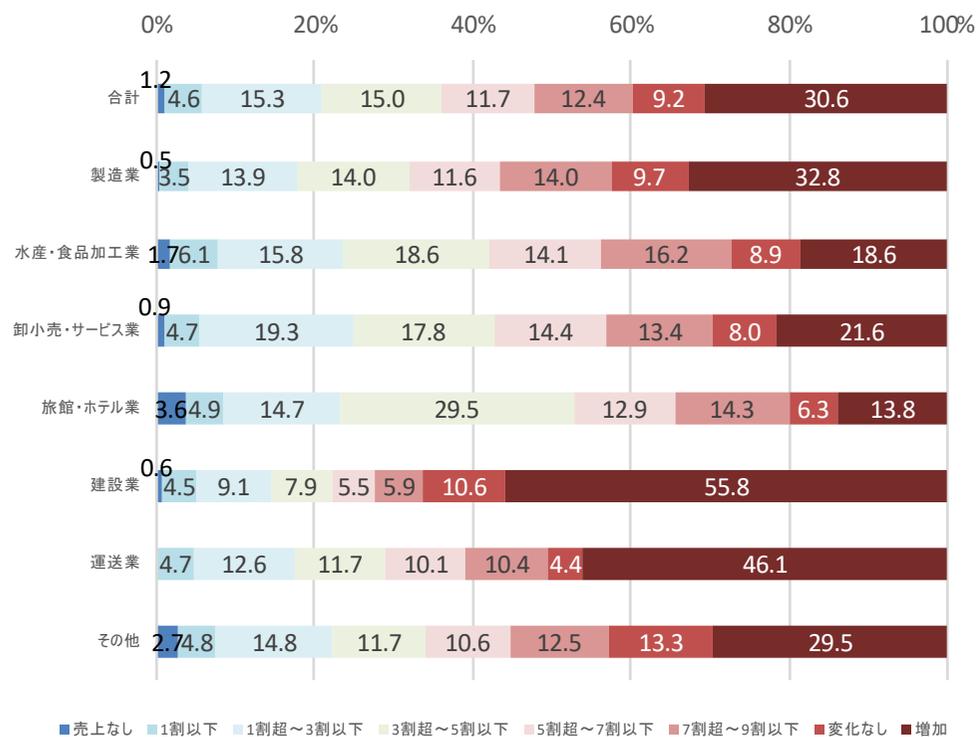
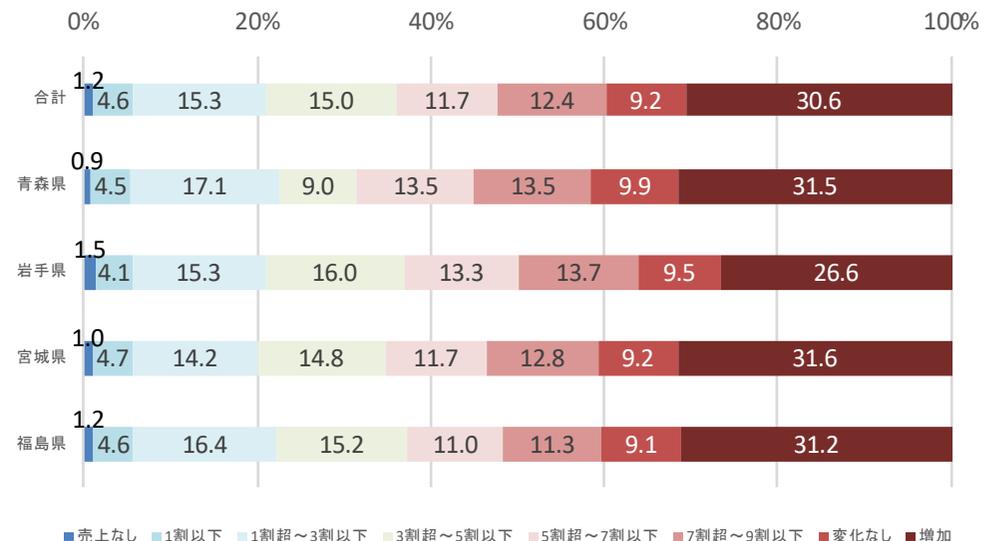
(億円)	事業者数	震災直前	現在の売上高	震災直前比
製造業	284	14,268	18,208	127.6%
水産・食品加工業	42	87	60	69.0%
卸小売・サービス業	240	2,961	3,167	107.0%
旅館・ホテル業	79	376	209	55.6%
建設業	56	731	1,046	143.1%
運送業	42	519	594	114.5%
その他	100	425	389	91.6%



## Ⅱ. 売上の状況③(県別・業種別・資本金別)

G補助金アンケート結果

- 直近決算期の売上と震災直前とを比較した割合を聞いたところ、**30.6%**が増加している一方、**36.1%**が『5割以下』と回答している。
- 県別に見ると、増加または変化なしと回答したのは岩手県が**36.1%**と最も低く、他県においては特に差異は見られない。
- 業種別に見ると、増加と回答したのは建設業で**55.8%**と最も高くなっている。一方で、旅館・ホテル業では**52.3%**が『5割以下』と回答している。
- 資本金区分別に見ると、資本金が5千万～1億円未満で増加と回答した者が多く**46.6%**となっている。一方で、個人事業主は、**49.9%**が『5割以下』と回答している。

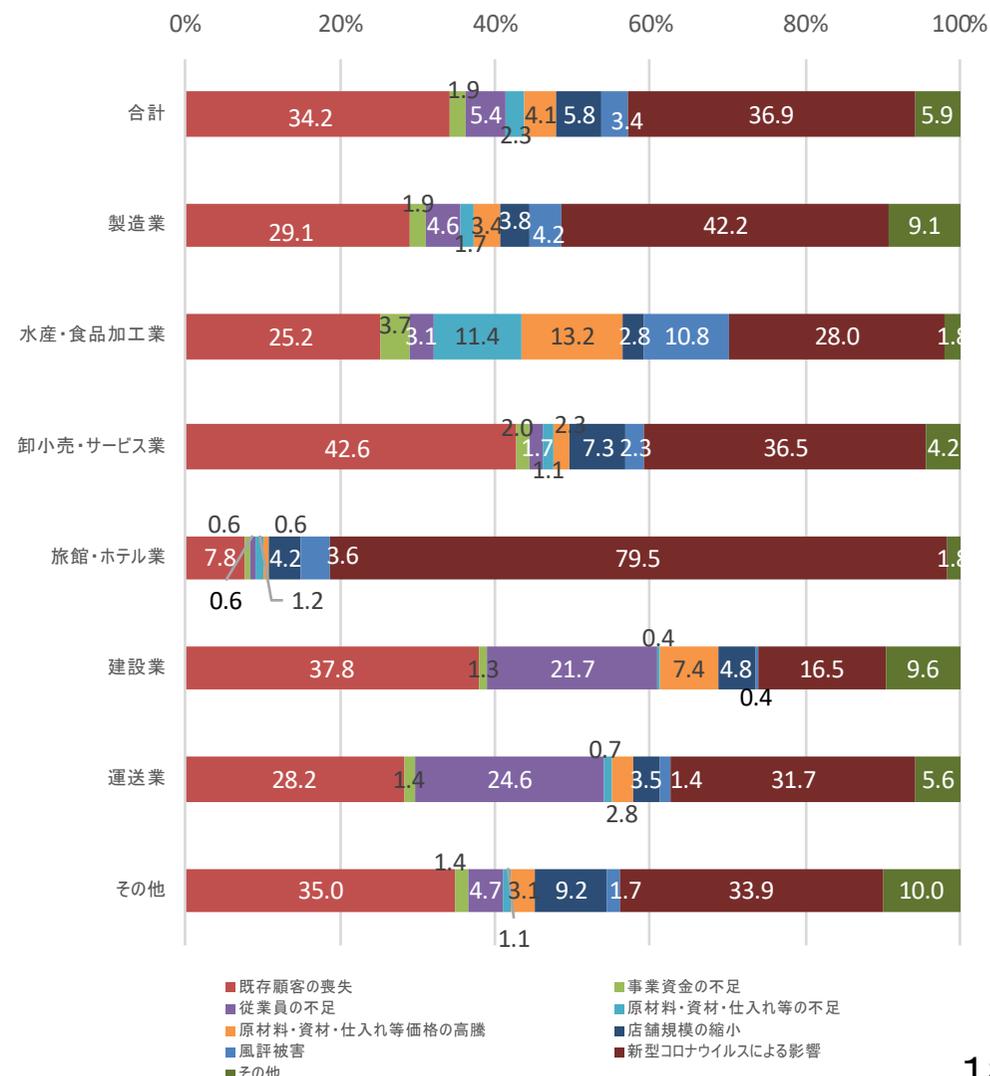
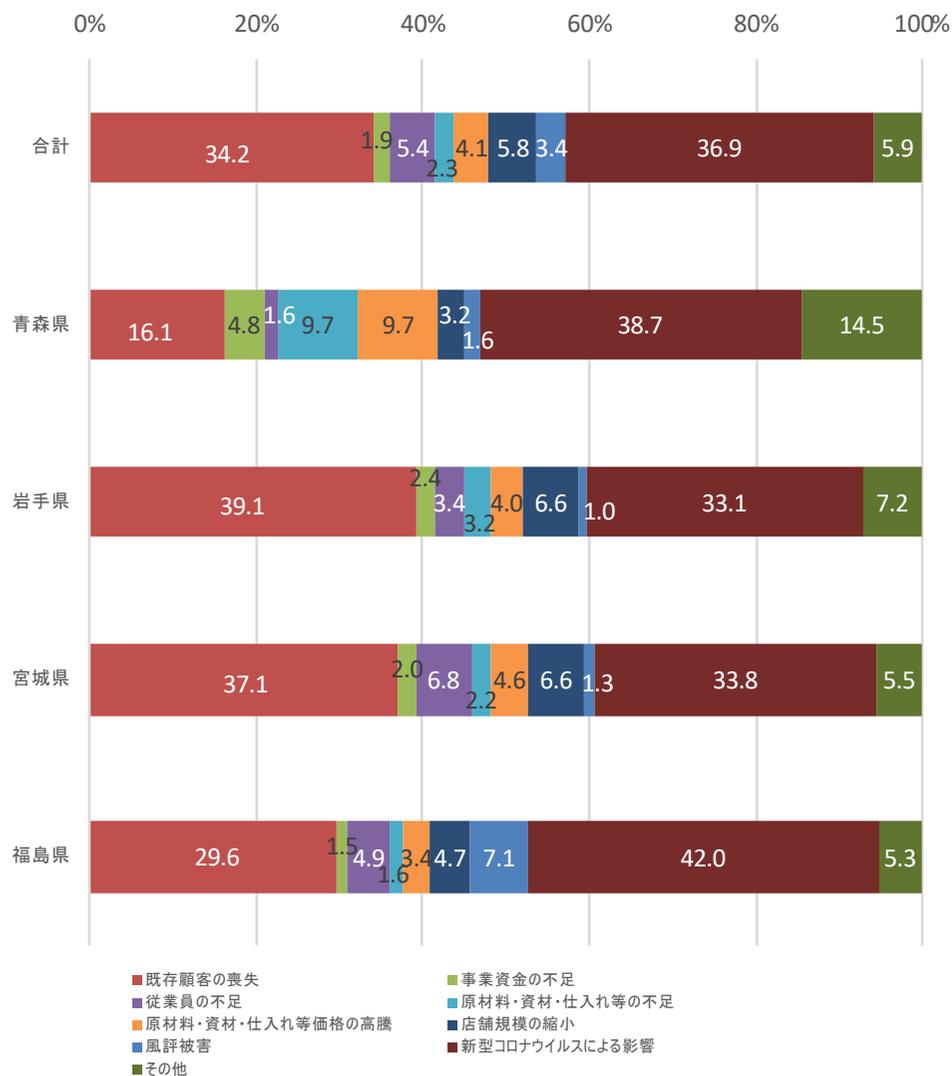


## Ⅱ. 売上の状況④ (売上が減少した理由 1位)

G補助金アンケート結果

### 新型コロナウイルスの影響が増大

- 現在の売上が減少した要因について、「新型コロナウイルスによる影響」が**36.9%**と最も高く、次いで「既存顧客の喪失」が**34.2%**となっている。
- 業種別では「新型コロナウイルスによる影響」が旅館・ホテル業で**79.5%**と最も高く、次いで製造業の**42.2%**となり、新型コロナウイルスの流行による影響が大きく出ている。

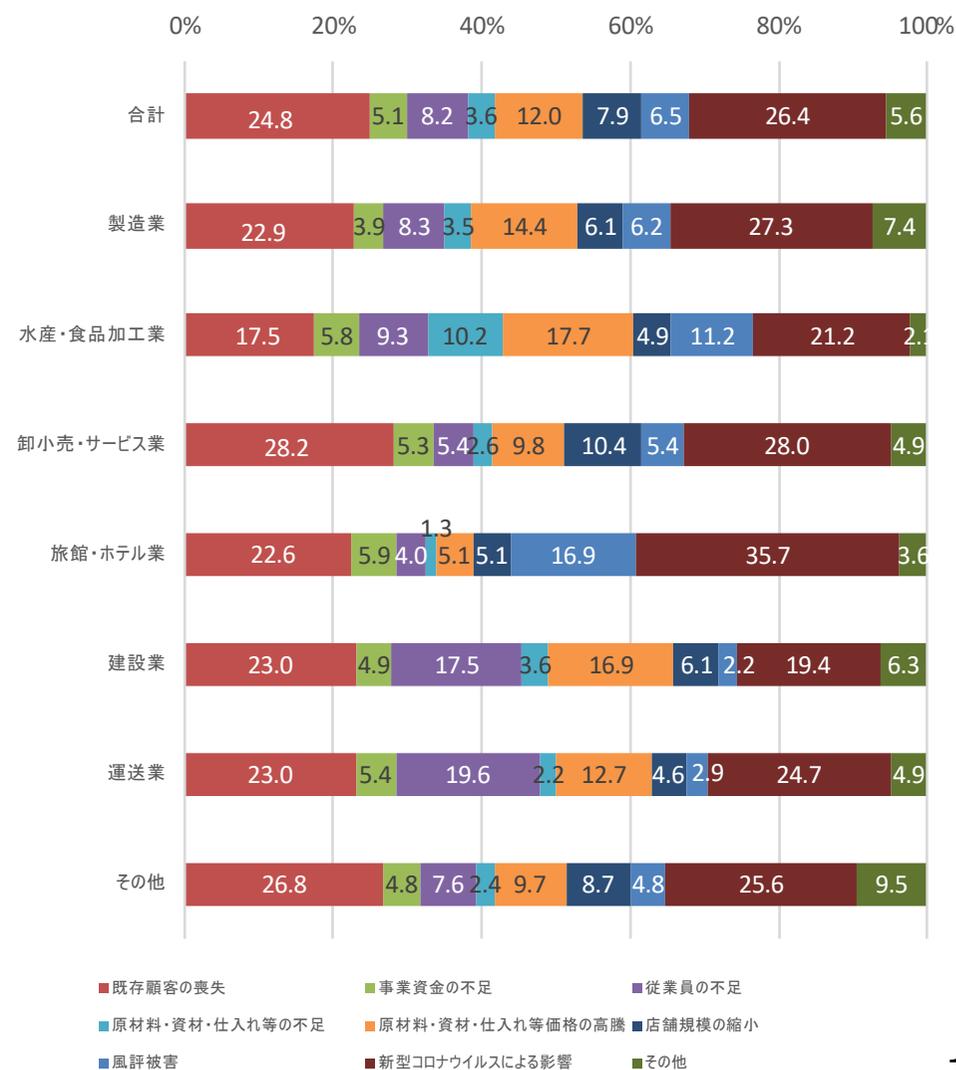
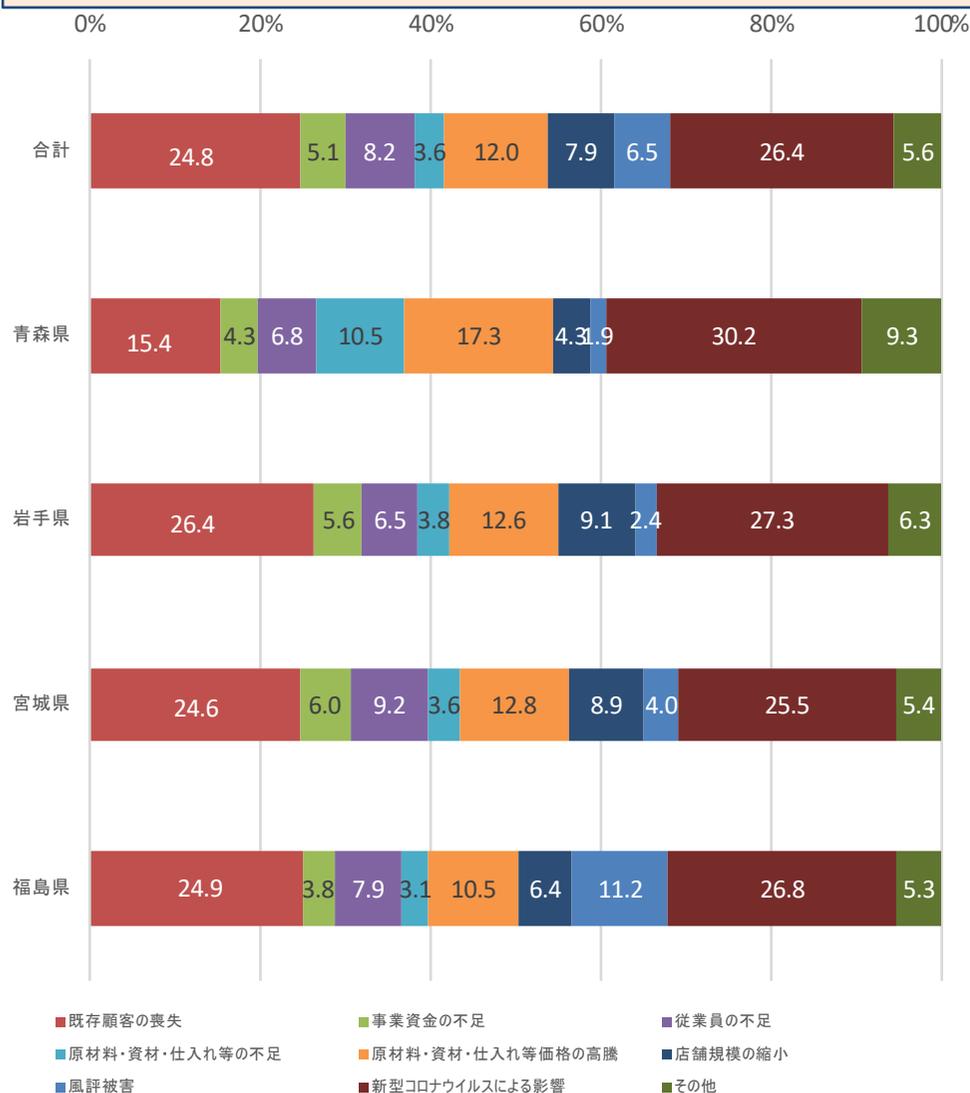


## Ⅱ. 売上の状況④ (売上が減少した理由 全体)

G補助金アンケート結果

### 新型コロナウイルスの影響が増大

- 現在の売上が減少した要因について、1位～3位の合計では「新型コロナウイルスによる影響」が**26.4%**と最も高く、次いで「既存顧客の喪失」が**24.8%**となっている。
- 業種別では 旅館・ホテル業は「新型コロナウイルスによる影響」が**35.7%**と最も高く、その他建設業、運送業の「従業員の不足」もそれぞれ**17.5%**、**19.6%**と目立っている。

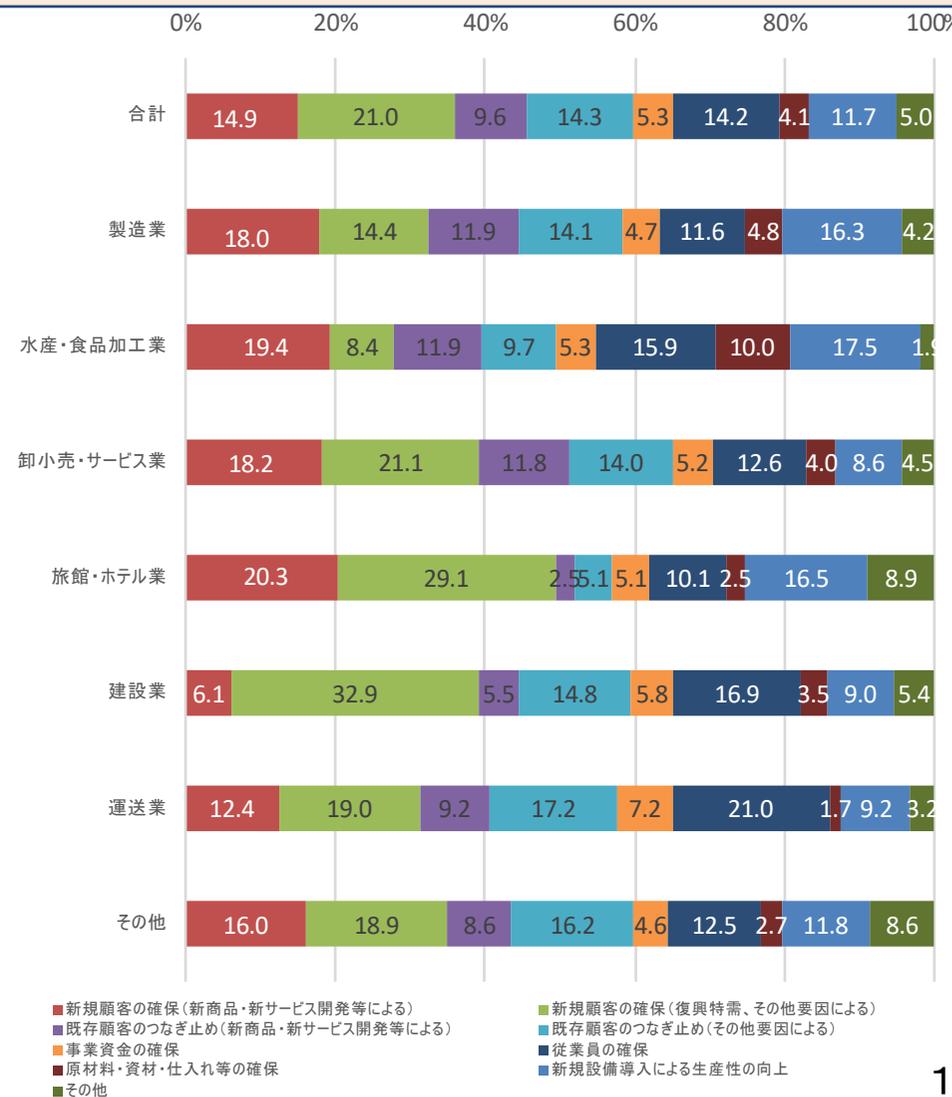
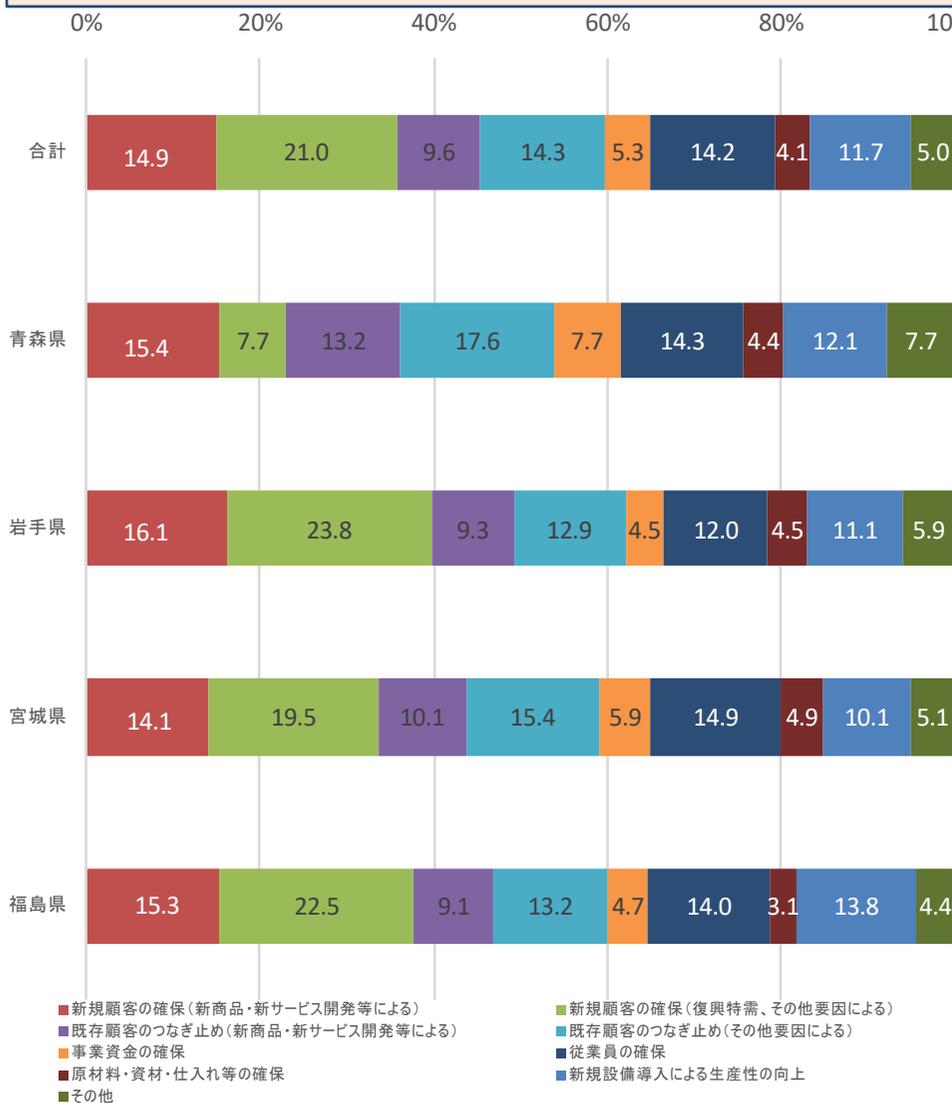


## Ⅱ. 売上の状況④ (売上が増加または変化なしの理由)

G補助金アンケート結果

### 新規顧客の獲得で売上増加

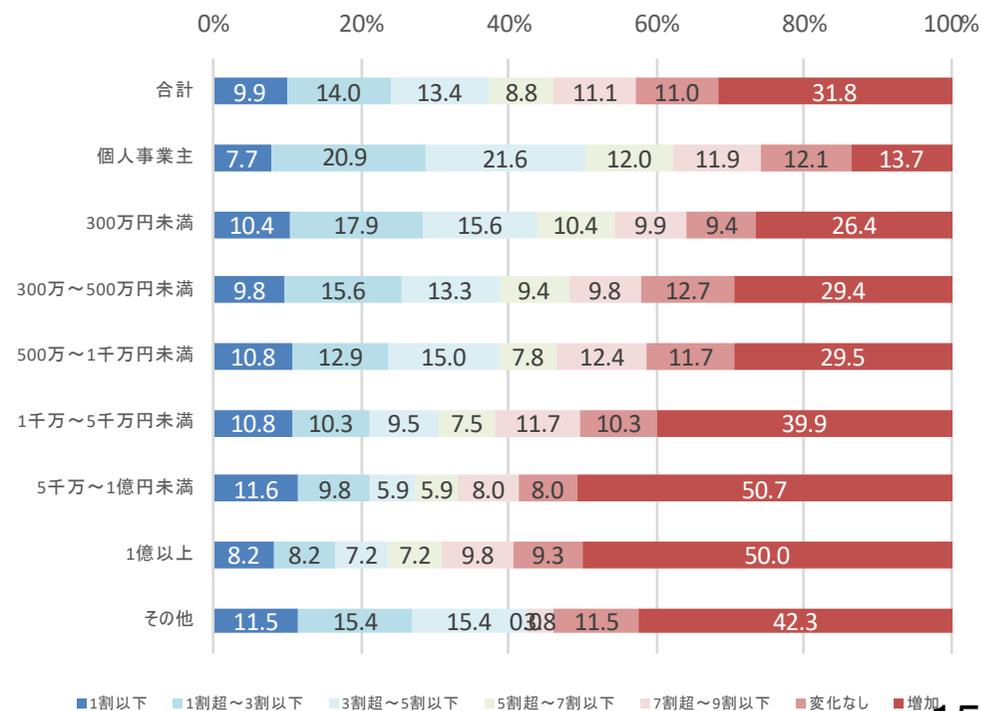
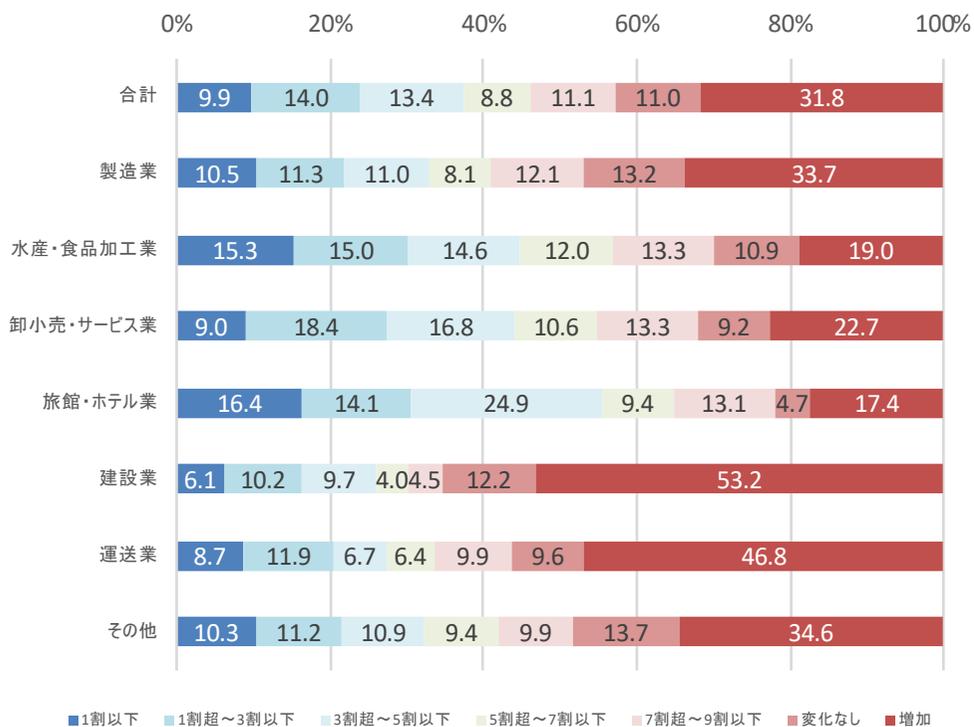
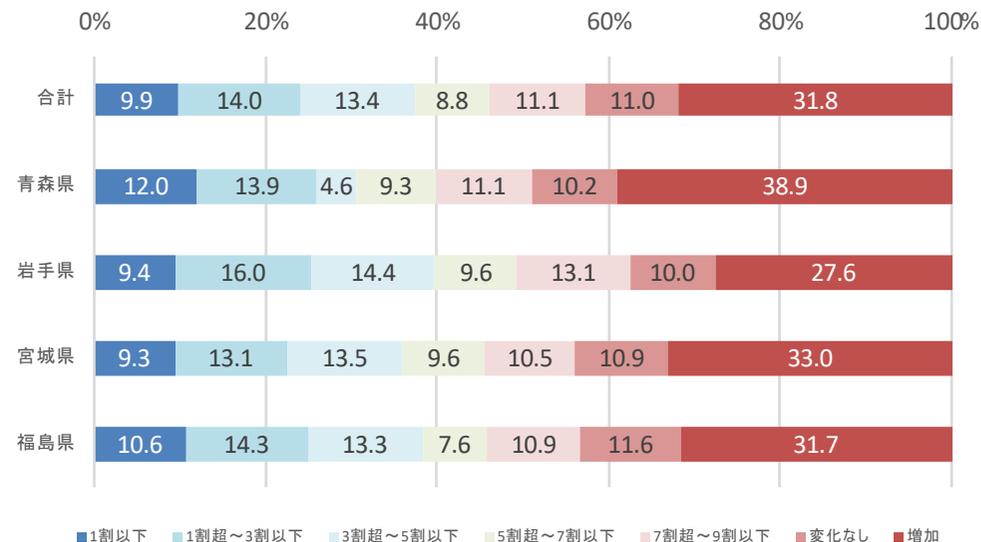
- 現在の売上が増加または変化なしの要因について、「新規顧客の獲得(新商品・新サービス)・(復興特需)」が**35.9%**と高く、次いで「既存顧客のつなぎ止め(新商品・新サービス)・(その他)」が**23.9%**となっている。
- 業種別では 製造業、水産・食品加工業、卸小売・サービス業は「新規顧客の獲得(新商品・新サービス)」が最も高く、旅館・ホテル業、建設業では「新規顧客の獲得(復興特需)」、運送業では「従業員の確保」が最も高くなっている。



# Ⅲ. 経常利益の状況（県別・業種別・資本金別）

G補助金アンケート結果

- 直近決算期の経常利益と震災直前とを比較した割合を聞いたところ、**31.8%**が増加している一方、**37.5%**が『5割以下』と回答している。
- 県別に見ると、増加または変化なしと回答したのは青森県が**49.1%**と最も高く、一方岩手県が**27.6%**と最も低くなった。
- 業種別に見ると、増加と回答したのは建設業で**53.2%**と最も高くなっている。一方で、旅館・ホテル業では**55.4%**が『5割以下』と回答している。
- 資本金区分別に見ると、資本金が5千万～1億円未満で増加と回答した者が多く**50.7%**となっている。一方で、個人事業主は、**50.2%**が『5割以下』と回答している。



# IV. 経常利益の状況（経常利益が減少した理由）

G補助金アンケート結果

## 売上の縮小により経常利益減少

- 現在の経常利益が減少した要因について、「売上の減少」が**48.9%**と最も高く、次いで「原材料・資材・仕入れのコスト増加」が**21.5%**となっている。
- 業種別では 水産・商品加工業が「原材料・資材・仕入れのコスト増加」で**31.4%**となっており、建設業、運送業では「従業員不足」がそれぞれ**15.9%**、**20.2%**となっており影響が大きいことがうかがえる。

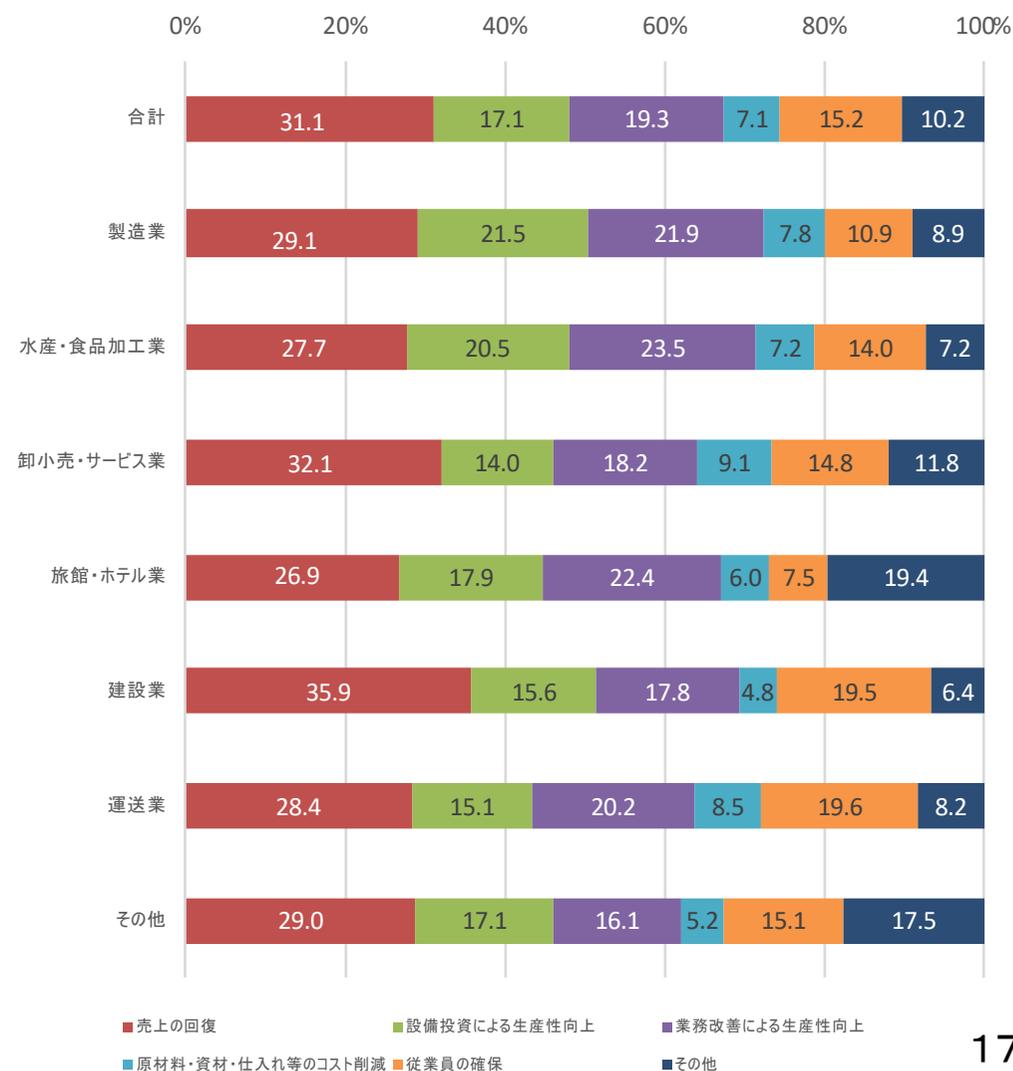
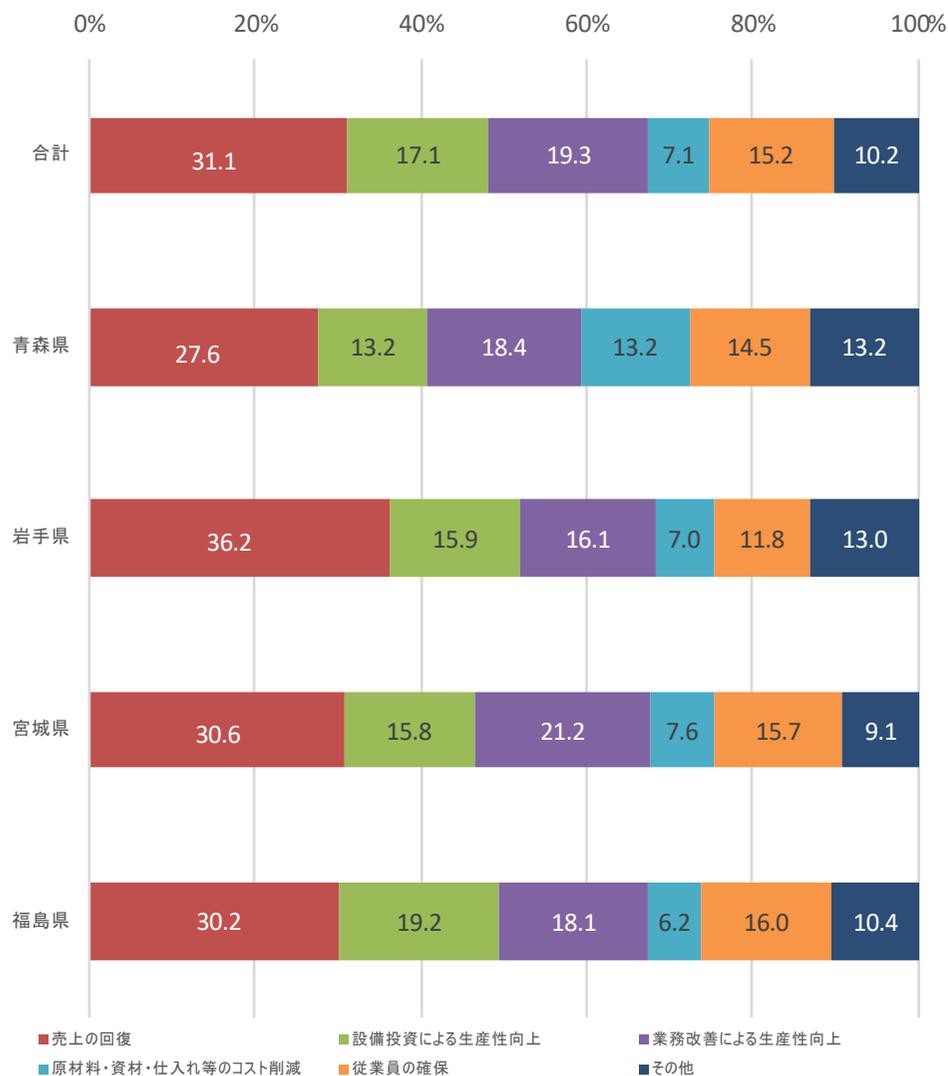


# IV. 経常利益の状況（経常利益が増加または変化なしの理由）

G補助金アンケート結果

## 新規顧客の獲得で売上増加

- 現在の経常利益が増加または変化なしの要因について、「売上の回復」が**31.1%**と高く、次いで「業務改善による生産性向上」が**19.3%**となっている。
- 業種別では 製造業、水産・食品加工業では「業務改善による生産性向上」の割合が高く、建設業、運送業では「従業員の確保」の割合が高くなっている。

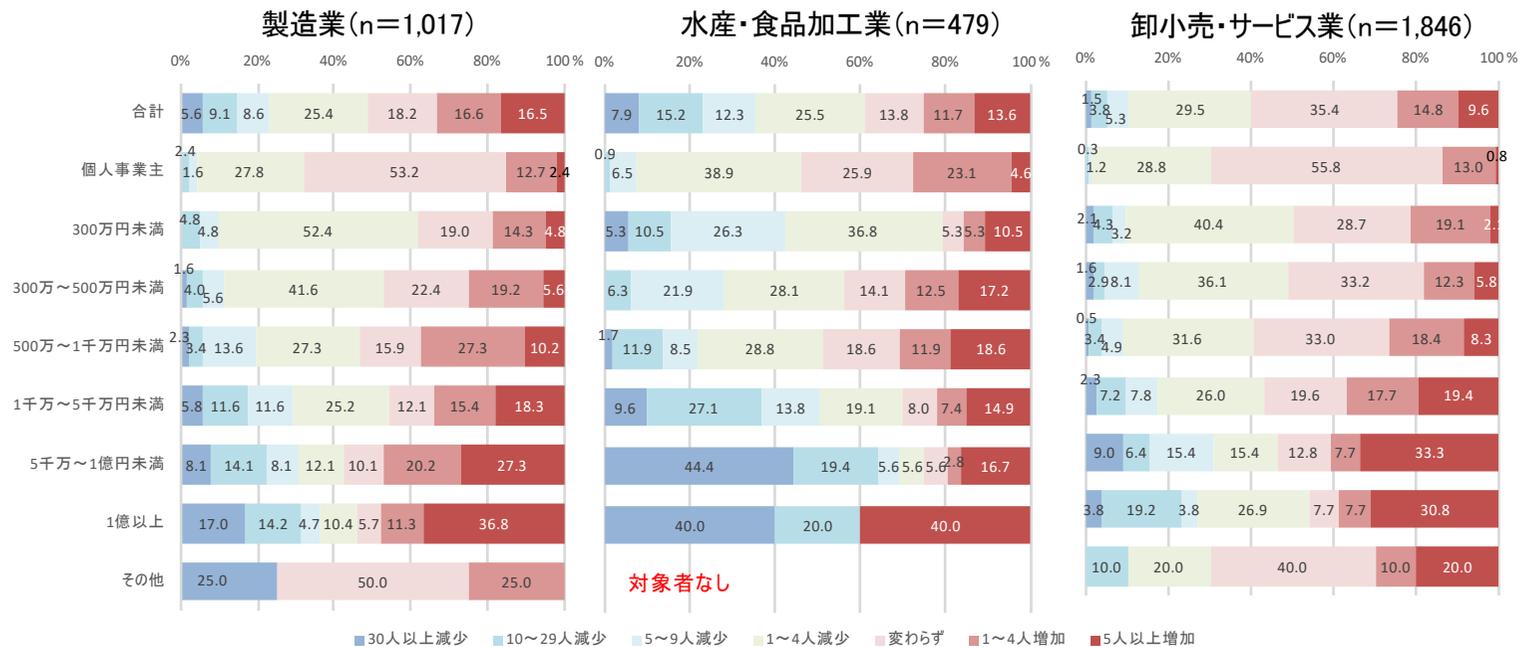


# V. 業種別・資本金区分別にみた状況① <雇用>

G補助金アンケート結果

## 雇用の動き

➤ 水産・食品加工業において、震災直前と比べ、減少と回答した割合が**60.9%**と最も高かった。

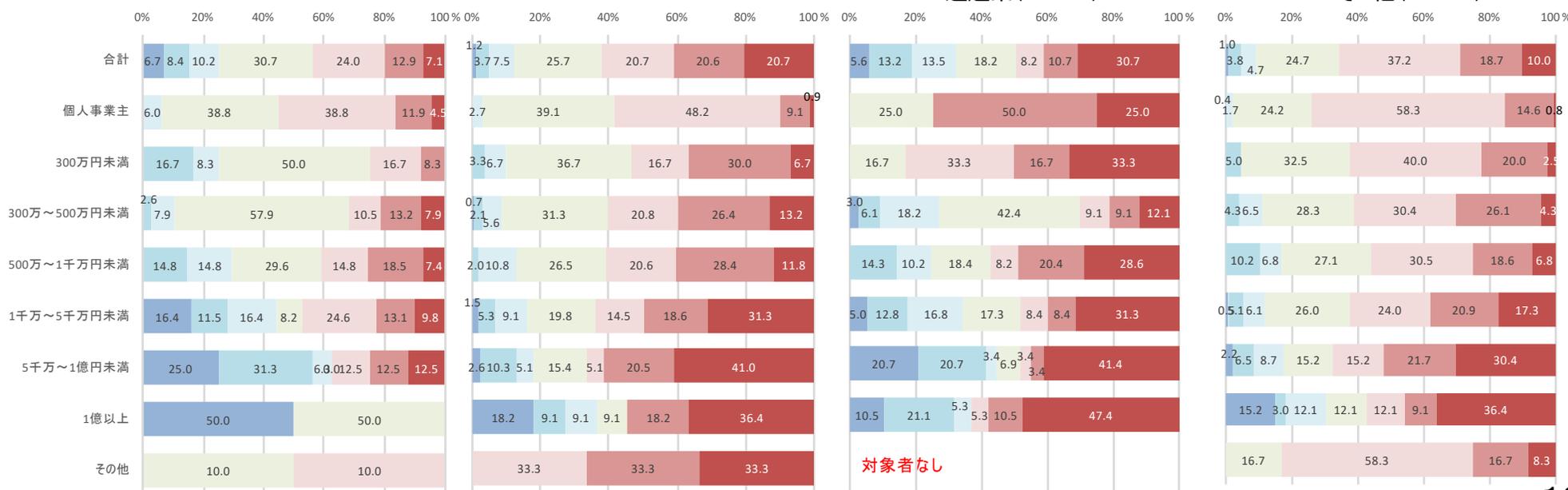


## 旅館・ホテル業 (n=225)

## 建設業 (n=778)

## 運送業 (n=319)

## その他 (n=718)



# V. 業種別・資本金区分別にみた状況② <売上>

G補助金アンケート結果

## 現在の売上状況

- ▶ 旅館・ホテル業では、他業種に比べ売上増加の割合が低く、売上回復が大きく遅れている。
- ▶ 卸小売・サービス業では、資本金額が大きいほど売上増加の割合が高くなっている。

製造業(n=1,008)

水産・食品加工業(n=474)

卸小売・サービス業(n=1,822)



旅館・ホテル業(n=224)

建設業(n=686)

運送業(n=317)

その他(n=699)

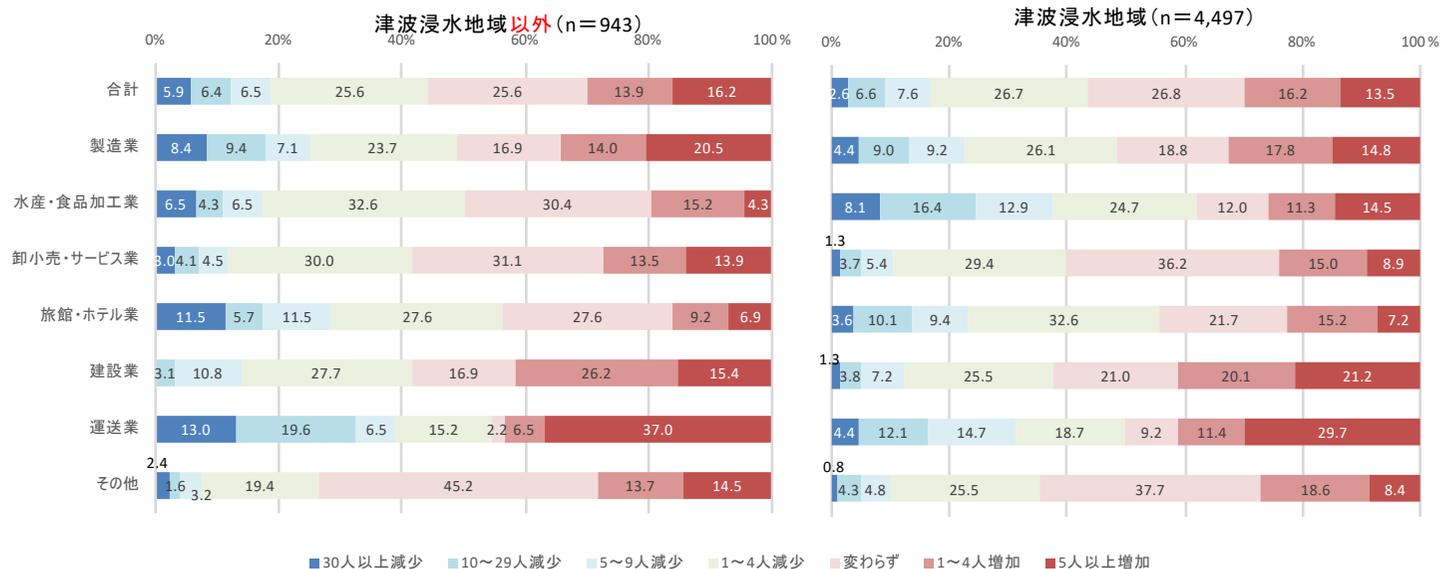


# VI. 津波浸水市町村の状況（業種別）

G補助金アンケート結果

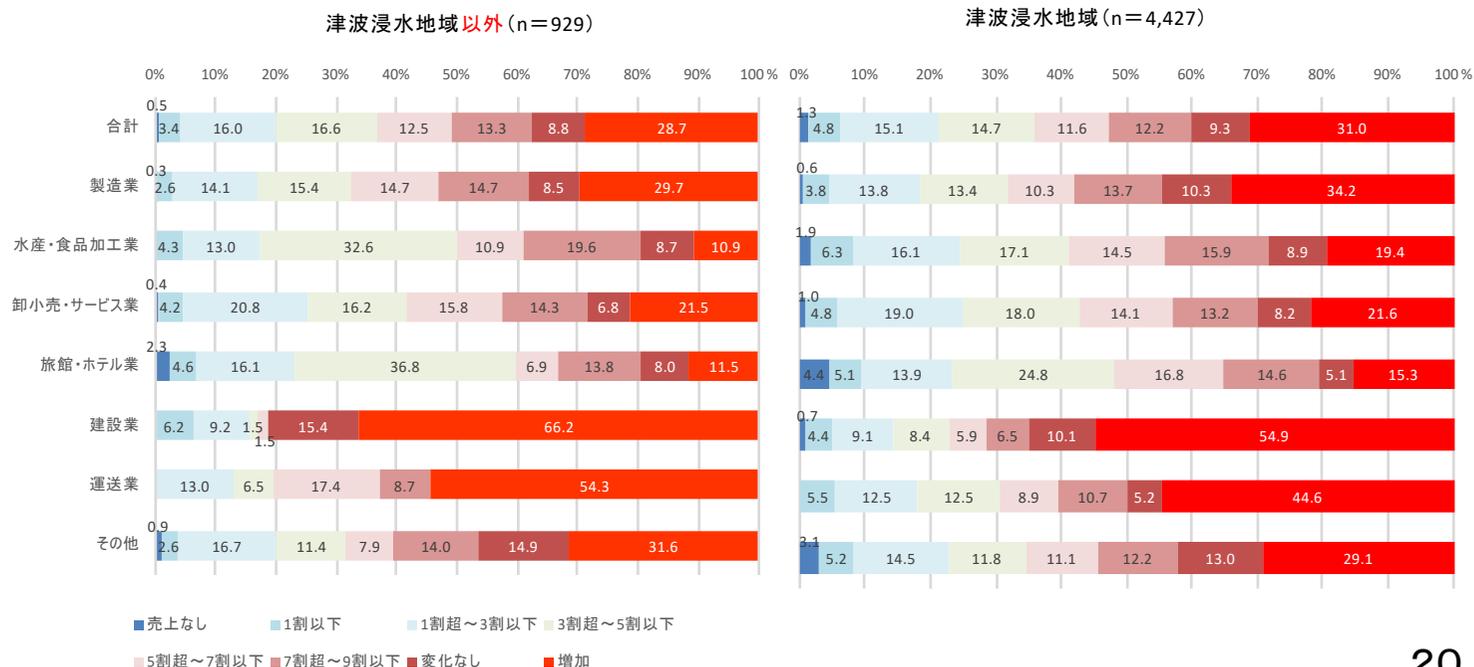
## 雇用の動き

➤ 津波浸水地域においては、水産・食品加工業で人数が減少した割合が最も高い(62.1%)が5人以上増加した割合は津波浸水地域の方が高い(14.8%)



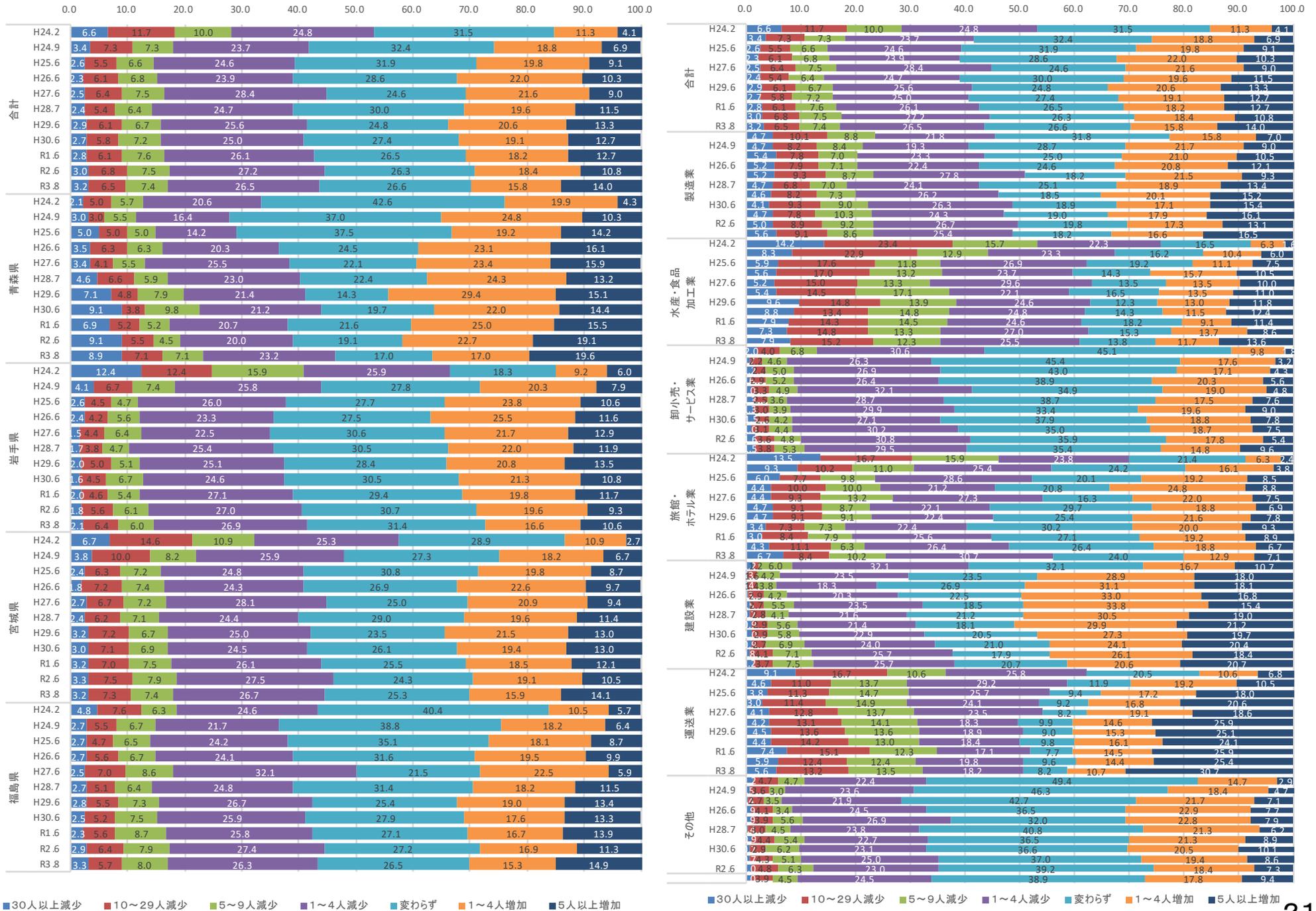
## 現在の売上状況

➤ 津波浸水地域においては、建設業で、それ以外の業種と比べて増加の割合が高い。



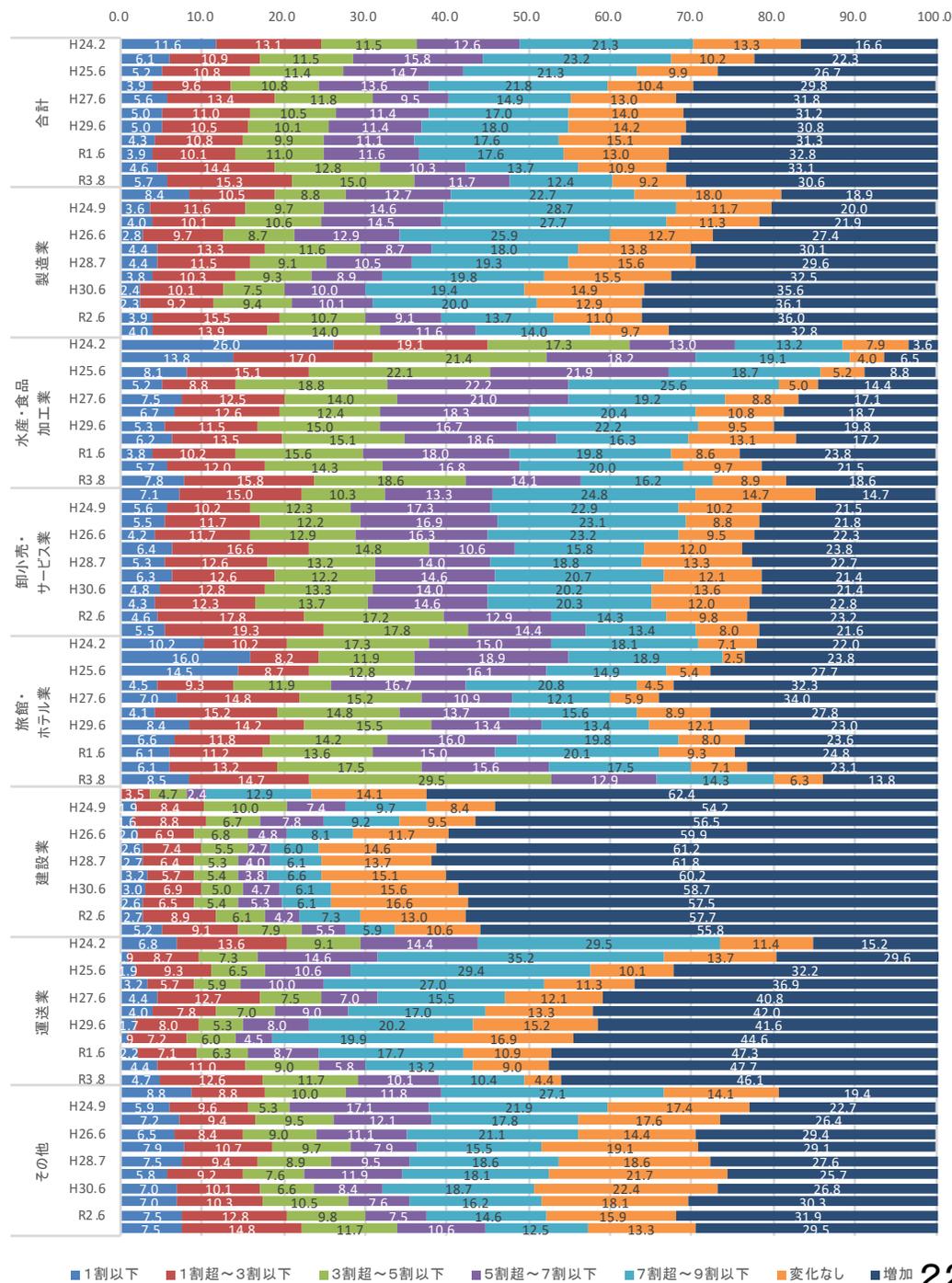
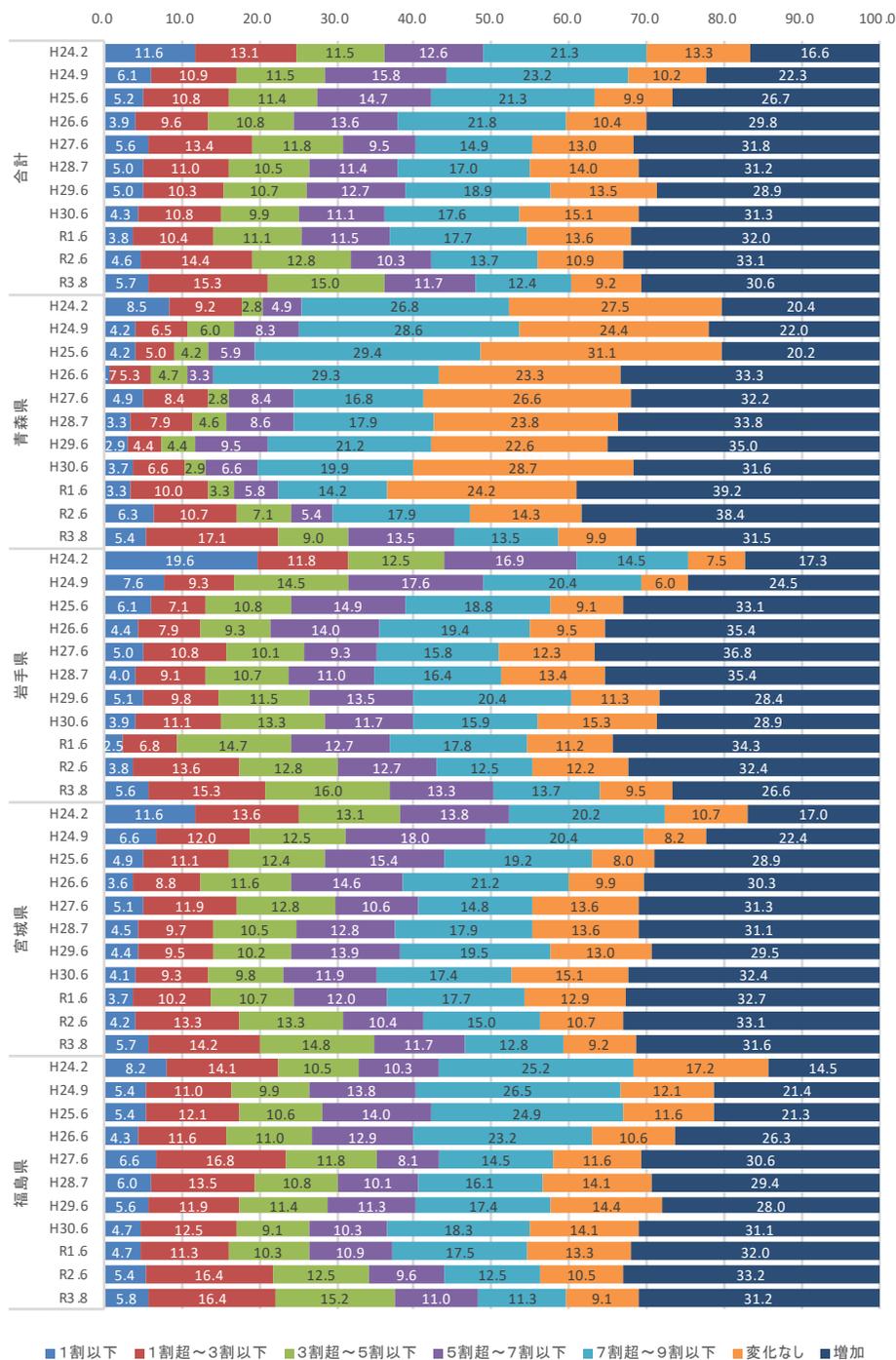
# VII. 過去調査との比較（雇用）

機密性2



# VII. 過去調査との比較 (売上)

機密性2



# 特徴的な取組をしている事業者等への 専門家派遣に係る実績

## いわき市水産物関連グループ（いわき魚類株式会社ほか2社）に対する専門家派遣

- 今後の水産加工品の販路拡大に必要なMSC・ASC国際認証に係る指導を実施。
- MSC・ASCの国際認証の動向や意義背景について、認証取得に向けた具体的な手順、費用について専門家から解説。
- 令和3年10月14日 @いわき市中央卸売市場 中央棟3階大会議室
- 受入企業

いわき魚類(株) 鈴木社長、菅井総務部長、白土部長  
(株) いわき丸水 志賀代表取締役  
(有) 海幸 遠藤部長 他



### 専門家

#### フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング

#### COO 津田 祐樹氏

石巻魚市場の仲買人から東日本大震災で被災後、日本の水産業を新3k（カッコよくて、稼げて、革新的な）に変えるべく地元漁師達と2014年に一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン設立。

同社の販売部門を分社化しCOO就任。漁業者や有識者と持続可能な水産業の実現に向け政策を提言。

仙台空港（名取市、岩沼市）に三陸産のカキと海鮮丼の店「ふいつしやまん亭」を開店。ASC認証を取得した「サステナブルシーフード」を発信。県内の認証付き水産物を提供する飲食店は東北で初。

#### ASC・MSC認証：

持続可能な天然水産資源管理のために漁業に与えられる認証がMSC認証、環境や社会に関し適切に管理されている養殖場に与えられる認証がASC養殖認証となっている。

# 養殖水産資源復興推進グループ(株式会社マルキン) に対する専門家派遣

- 養殖に係る今後の展開について、国内で唯一ASC対応のサーモン用飼料を扱っているスクレティング株式会社のオブザーブも加え、今後の稚魚、育成、出荷について指導。
- 今後の生産拡大に向けたコンソーシアム構築について検討した。



## 専門家

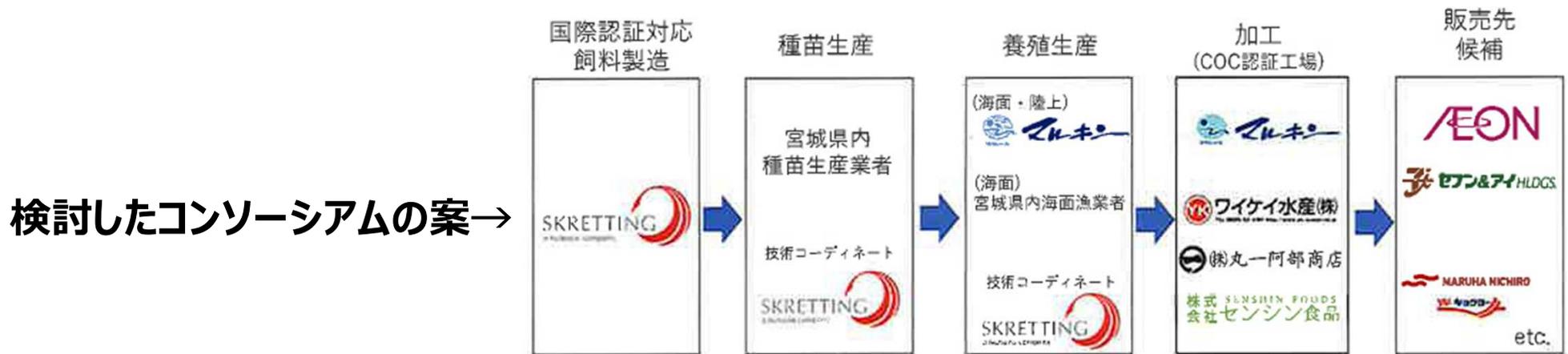
フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング

COO 津田 祐樹氏

石巻魚市場の仲買人から東日本大震災で被災後、日本の水産業を新3k（カッコよくて、稼げて、革新的な）に変えるべく地元漁師達と2014年に一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン設立。

同社の販売部門を分社化しCOO就任。漁業者や有識者と持続可能な水産業の実現に向け政策を提言。

仙台空港（名取市、岩沼市）に三陸産のカキと海鮮丼の店「ふいつしゃーまん亭」を開店。ASC認証を取得した「サステナブルシーフード」を発信。県内の認証付き水産物を提供する飲食店は東北で初。



## 自動車・建設機械サポーターリングインダストリーグループ（株式会社キャストほか）に対する専門家派遣

- 今後、ものづくり産業における環境要求について専門家から指導。RE100と金融判断についてのミニ講義を実施。
- 他の企業のRE100・炭素削減の取り組みについて、再エネメニュー、非化石証書についてなど。
- 令和3年10月13日
- 相手方

(株)キャスト 若林代表取締役社長

(株)ミヤタ 松尾代表取締役社長

(株)サクラテック 櫻岡代表取締役社長

(株)木村可鍛 古川代表取締役社長

(株)スズミ 鈴木代表取締役社長

浅井ショーワ(株) 山本取締役工場長代理



### 専門家

一般社団法人ローカルグッド創成支援機構

事務局長 稲垣 憲治

文部科学省原子力計画課、東京都庁再エネ推進課等を経て、地域活性化・地域低炭素化への思いが高じ、2020年7月から現職。

これまで自治体の再エネ普及策の企画、新電力の設立・運営などに従事。現在は、地域新電力の価値創出、競争力強化に全力で取り組んでいる。

また、京都大学大学院において「地域新電力×再エネ×まちづくり」に関する地域経済効果や内発的発展についての研究活動も手がける。

- 今後のRE100と金融判断について
- 他の企業のRE100・炭素削減の取り組みについて
- 再エネメニュー、非化石証書について

↓  
今まで炭素削減は考えていたが、融資判断に繋がっていくとなるともっと考えていく必要がある。また、詳しく相談していきたい。

## さかなのまち気仙沼振興グループ（株式会社齊吉商店）への専門家派遣

- 水産そのものを沿岸地域の地域資源（地域の共有財）とする水産Open-Factory（体験型工場見学）を推進するため、旅行代理店(株)たびむすび（仙台）の稲葉社長の指導を実施。
- 1月22日に仙台から親子連れの10組の商品造成を行った。



地元で採れるびんちょうまぐろを  
解説しながら、手ごねで「びん  
ちょうまぐろハンバーグ」作り



専門家  
株式会社たびむすび  
代表取締役社長 稲葉雅子

# 石巻水産業復興グループ（ヤマト水産冷凍(株)ほか1社）への専門家派遣

- 複数事業者が持つ製造設備やノウハウ、原材料の情報を共有化しあう「バーチャル共同工場」の仕組みを活用した地域企業が連携した新商品開発（試作）の指導として、山徳平塚水産株式会社 平塚社長を派遣。
- ヤマト水産冷凍(株)、盛信冷凍庫(株) の連携した試作を実施。

## 【新商品の試作】

### カレースープ、クリームスープ



専門家

山徳平塚水産株式会社

代表取締役社長 平塚隆一郎



ヤマト水産冷凍株式会社  
イカの一次加工



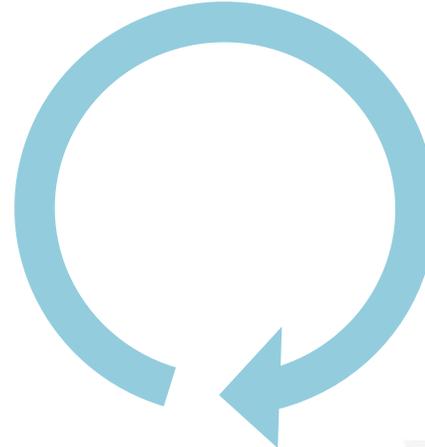
盛信冷凍庫株式会社  
銀鮭の一次加工



地域農業事業者  
地元野菜の一次加工

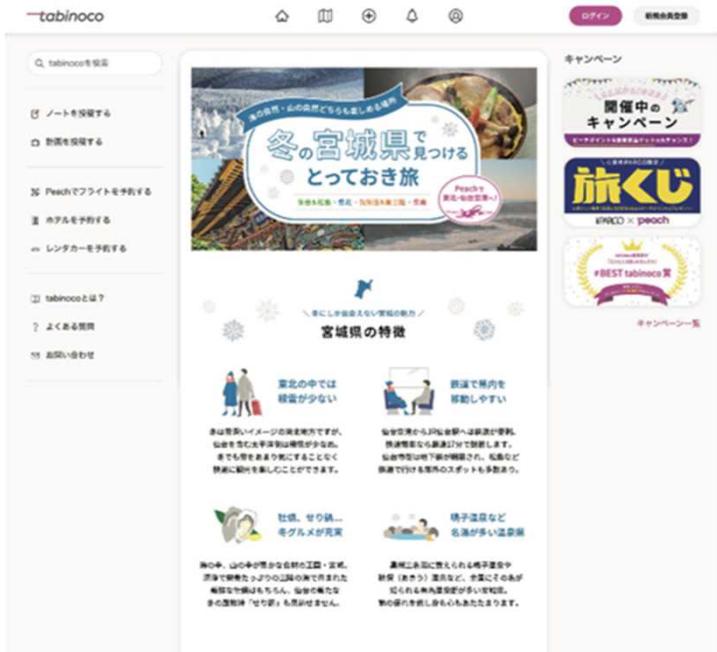


県内デザイン会社  
パッケージデザイン



ども(株)阿部長商店に対し、LCC Peach-Aviationを専門家として派遣。

- 漁業を積極的に観光資源として活用することで地域の共有財すべく、**牡蠣の体験型アクティビティの造成を指導した。**



地元水産加工時業者  
×生産者（牡蠣漁師）  
×DMO  
×peach = 地域周遊観光



専門家

気仙沼地域戦略（DMO）（阿部長商店）

小山弘二

Peach Aviation株式会社事業戦略室

木口 ひかり